

2017年度における
政府実行計画の実施状況
(概要)
(案)

2019年1月21日
環境省

目次

1. 政府実行計画について	3
2. 2017年度の実施状況	
2-1. 温室効果ガス排出量	8
2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標 (単位面積当たりの電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)	15
2-3. 関連する主な取組 (省エネ診断、BEMS、用紙使用量、LED導入率、上水使用量、廃棄物)	20
3. まとめと評価	29

<参考>

4. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較 (合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)	31
5. ベンチマーク指標 (中央官庁庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)	42

1. 政府実行計画について

2. 2017年度の実施状況

2-1. 温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標

(単位面積当たりの電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

2-3. 関連する主な取組

(省エネ診断、BEMS、用紙使用量、LED導入率、上水使用量、廃棄物)

3. まとめと評価

<参考>

4. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

5. ベンチマーク指標

(中央官庁庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

政府実行計画の実施状況の点検について

【新たな政府実行計画の策定】

○地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条に基づき、政府は、地球温暖化対策計画に即して、政府のオフィス等に関する温暖化対策の計画である政府実行計画を策定するものとされている。

○平成28年5月13日、地球温暖化対策計画の閣議決定と併せ、新たな政府実行計画が閣議決定された（計画期間は2016（平成28）年度～2030年度）。

【政府実行計画の実施状況の点検方法】（計画より抜粋）

(1)政府実行計画の推進・点検については、地球温暖化対策推進本部幹事会において行う。関係府省は、その取組の進捗状況を厳格に、かつ定量的に点検し、目標達成の蓋然性の向上に努めるものとする。環境省は、関係府省の実施計画の点検結果を取りまとめ、中央環境審議会の意見を聞いて、その意見とあわせて点検結果を地球温暖化対策推進本部幹事会に報告するものとする。

(2) 透明性の確保及び率先的取組の波及を促す観点から、点検結果の公表に当たっては、温室効果ガスの総排出量などの政府実行計画に定めた各種指標等、取組項目ごとの進捗状況について、目標値や過去の実績値等との比較評価を行う他、組織単位の取組予定及び進捗状況の横断的な比較評価を行い、これを併せて公表する。その際、中央官庁庁舎の単位当たりの温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量をベンチマーク指標として参照する。

→今般、新計画の2年度目である2017年度の実施状況を取りまとめたため、中央環境審議会の意見を聴くこととした。

【本日も意見を伺いたいポイント】

○2017年度の進捗状況の評価について

○2020年度の計画見直し（※）に向けた、分析・評価の方法について

※政府実行計画は、2016年度から2030年度までの期間を対象とするものの、2019年度までの実施の状況、技術の進歩等を踏まえ、2020年度中に、2021年度以降の計画について見直しを行うこととされている。

政府実行計画の目標①

温室効果ガス

削減目標

- 2020年度までに2013年度比で10%削減
- 2030年度までに2013年度比で40%削減

2017年度の温室効果ガス排出量の構成比

エネルギー使用に関する具体的な削減目標

電気
(58%)

- 事務所の単位面積当たりの電気使用量を**2013年度比で10%削減**

燃料
(38%)

- エネルギー供給設備等における燃料使用量を2020年度までに**2013年度比で10%削減**

公用車
(3%)

- 公用車の燃料使用量を2020年度までに**2013年度比で15%削減**

関連する取組の具体例

- 建築物の建築、管理等に当たっての配慮
 - 省エネ診断の実施
 - 第一段階：2017年9月末までに、霞が関中央庁舎、50,000㎡以上の大規模な官庁舎において**原則として実施する**
 - 第二段階：2018年度から2019年度までに、10,000㎡以上50,000㎡未満の官庁舎のすべて、10,000㎡未満の代表的な施設において**原則として実施する**
 - BEMSの導入
 - 第一段階：霞が関中央庁舎、50,000㎡以上の大規模な官庁舎において**原則として導入する**
 - * 第二段階（50,000㎡未満の官庁舎）については2020年度に検討
- 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮
 - 用紙の使用量を2020年度までに**2013年度比で10%削減**
 - LEDの導入割合を**2020年度にストックで50%**
 - 公用車に占める次世代自動車の割合を**2020年度までに40%、2030年度までにほぼ全て**
- その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮
 - 事務所の単位当たりの上水使用量を**2020年度までに2013年度比で10%削減**
 - 廃棄物・廃棄物中の可燃物の量の削減に努める

等

政府実行計画の目標②（数量的目標を含まない具体的細目的措置）

1. 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

- 建築物の建築における省エネルギー対策の徹底
- 既存の建築物における省エネルギー対策の徹底
- 温室効果ガスの排出の抑制等に資する建設資材等の選択
- 温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入等、冷暖房の適正な温度管理
- 再生可能エネルギー等の有効利用
- 庁舎のエネルギー消費実態の公開

2. 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

- 温室効果ガス排出係数の低い小売電気事業者との契約
- 省エネルギー型OA機器、節水機器等の導入
- 再生紙などの再生品や木材の活用
- HFCの代替物質を使用した製品等の購入・使用の促進等

3. その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

- ごみの分別
- 森林の整備・保全の推進
- 政府主催等のイベントの実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減

4. ワークライフバランスの配慮・職員に対する研修等

- ワークライフバランスの配慮
- 職員に対する地球温暖化対策に関する研修の機会の提供、情報提供
- 地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的参加の奨励

(参考) 地球温暖化対策計画別表

具体的な対策	国の施策	対策評価指標及び対策効果						
		対策評価指標		省エネ見込量		排出削減見込量		省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提
国の率優先的取組	・政府実行計画の実施・点検 ・関係府省ごとの実施計画の実施・点検	排出量削減率 (%)		(万kL)		(万t-CO ₂)		
		2013年度	-	2013年度	-	2013年度	-	
		2020年度	10	2020年度	-	2020年度	11.5	
		2030年度	40	2030年度	-	2030年度	46.1	

※1 電力の排出係数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出係数に基づいて試算。

※2 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

1. 政府実行計画について

2. 2017年度の実施状況

2-1. 温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標

(単位面積当たりの電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

2-3. 関連する主な取組

(省エネ診断、BEMS、用紙使用量、LED導入率、上水使用量、廃棄物)

3. まとめと評価

<参考>

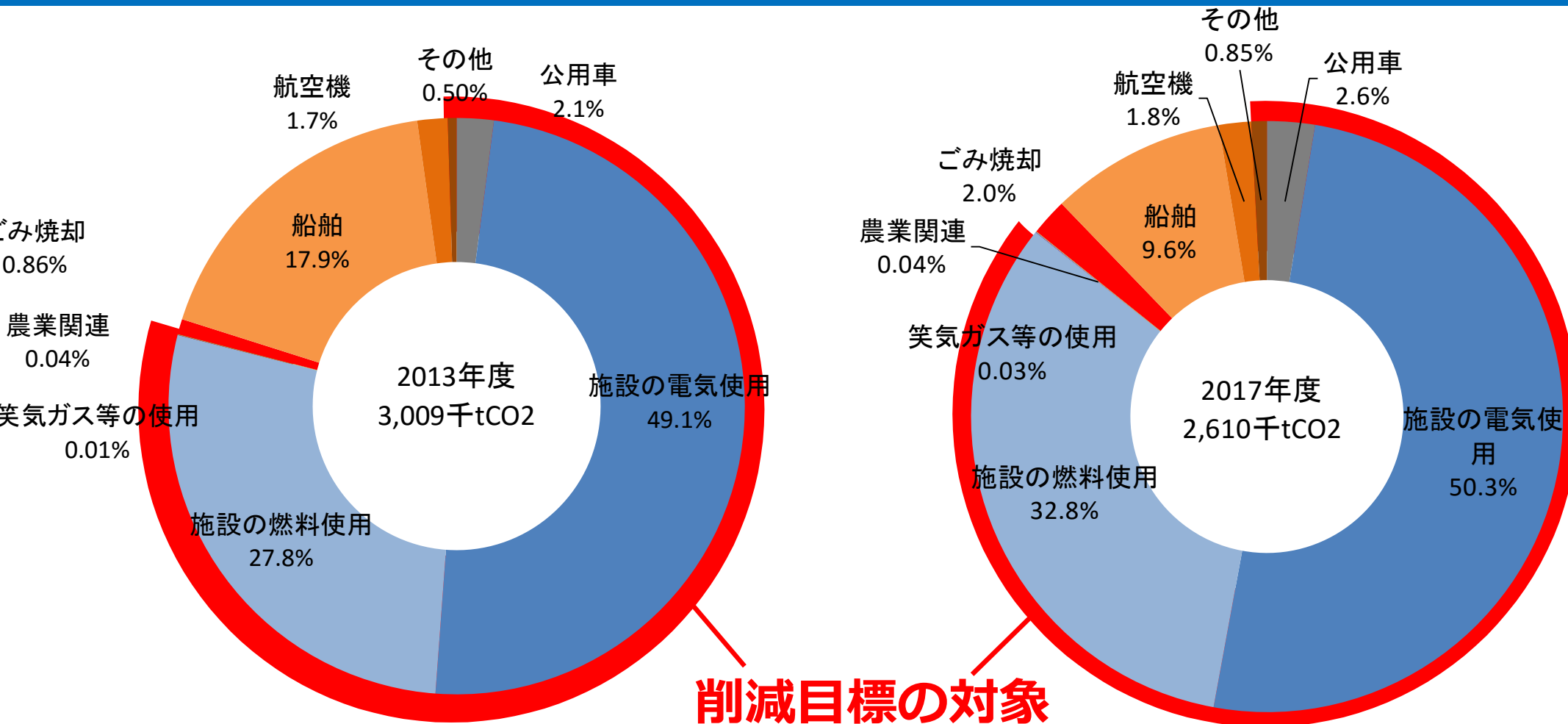
4. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

5. ベンチマーク指標

(中央官庁庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

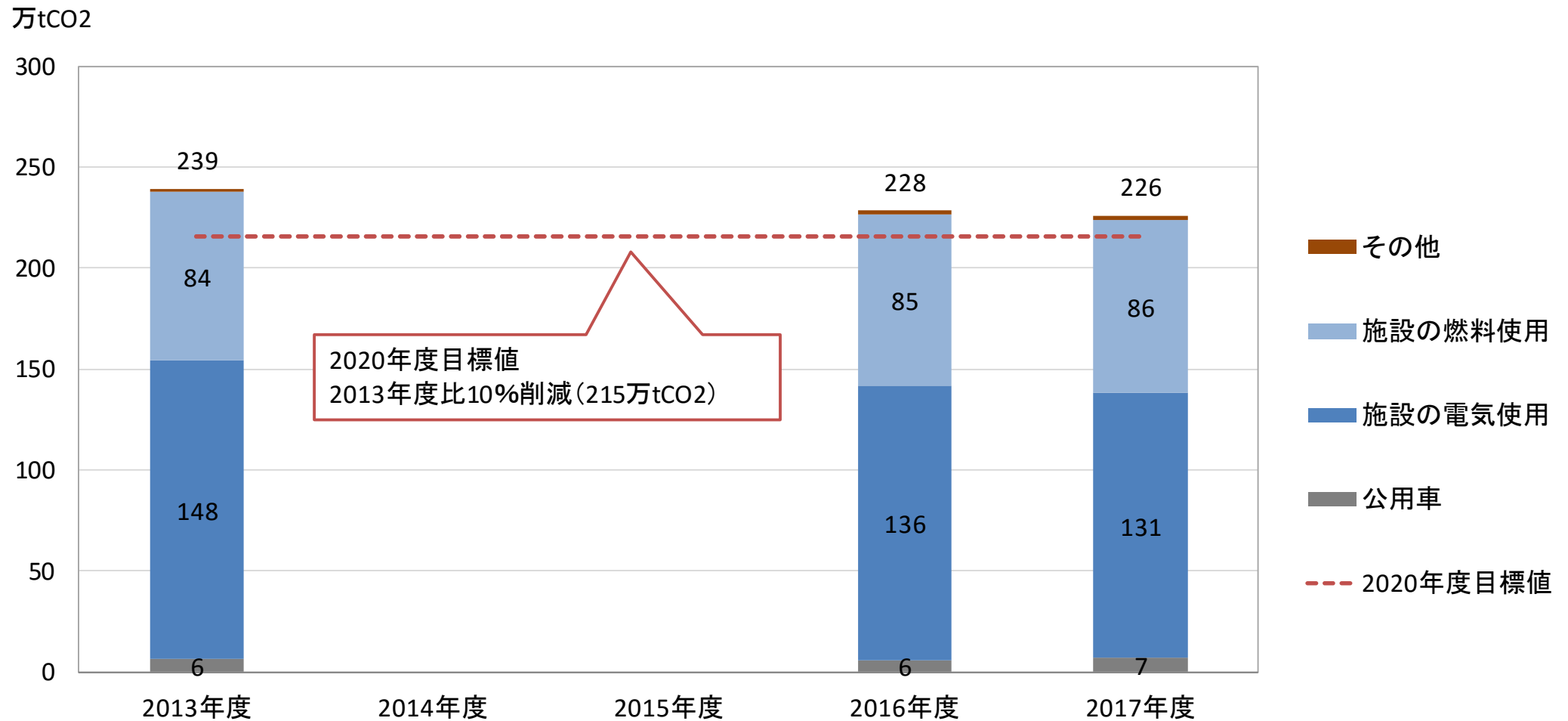
政府全体の温室効果ガス排出量の推移



	内訳	2017年度	構成比
エネルギー消費量(TJ)	電力	9,408	41%
	燃料	13,315	59%
	合計	22,723	100%
エネルギー消費原単位(MJ/m ²) ※電力二次換算	電力	280	41%
	燃料	397	59%
	合計	677	100%

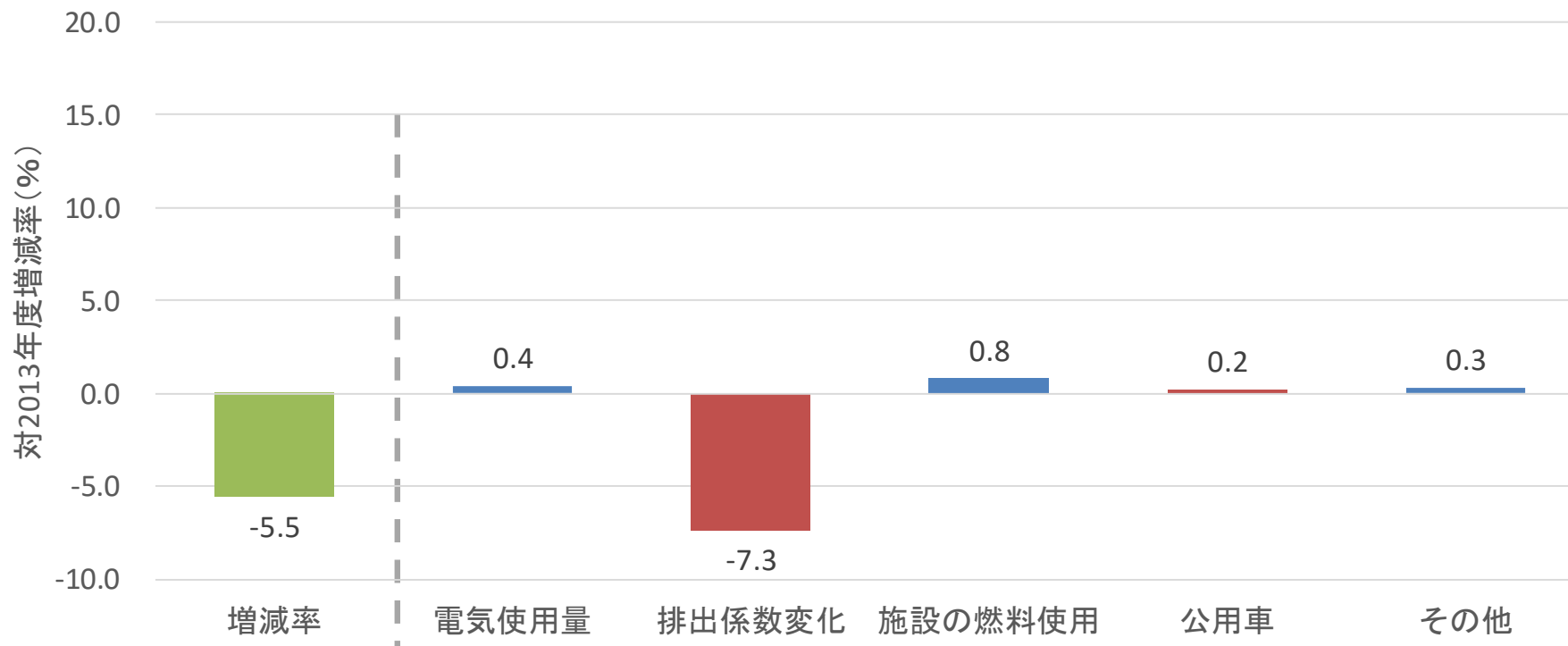
目標対象範囲の温室効果ガス排出量の推移

○2017年度の政府全体の温室効果ガス排出量は、2013年度比で5.5%減少。



温室効果ガス排出量の増減率の内訳分析

○ 2017年度の温室効果ガス排出量は2013年度と比較して5.5%減少している。このうち、減少要因は排出係数の変化によるものであり、一方で、電気使用量や施設の燃料使用等では増加している。



注) 電気使用量からその他までの増減率は、全体の増減率(緑色)の内訳であり、個々のCO2排出量の増減率ではない。

各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析

省庁名	(注1) 2013 (tCO2/年)	(注1) 2017 (tCO2/年)	2013比 増減率(%)	2013比増減率の内訳						(参考)	
				公用車	施設の 電気	電気使用 量		施設の 燃料使用	その他	2020 削減目標	2030 削減目標
						電気使用 量	排出係数 変化				
%	%	%	%	%	%	%	%				
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	294	316	7.5%	-2.0%	3.0%	-0.7%	3.7%	6.5%	0.0%	-10%	-40%
人事院	1,705	1,510	-11.4%	-0.2%	-10.2%	-5.8%	-4.4%	-1.0%	0.0%	-10%	-40%
内閣府	51,377	43,983	-14.4%	0.0%	-14.9%	-15.1%	0.2%	0.5%	0.0%	(注2) -7%	(注2) -40%
宮内庁	5,748	6,346	10.4%	0.0%	10.1%	7.8%	2.4%	0.2%	0.1%	-10%	-40%
公正取引委員会	1,180	1,371	16.2%	-1.5%	16.4%	1.5%	14.9%	1.3%	0.0%	-10%	-40%
警察庁	32,499	32,289	-0.6%	0.1%	0.9%	3.3%	-2.4%	-1.6%	0.0%	-10%	-40%
金融庁	3,546	3,071	-13.4%	-1.0%	-19.3%	-15.2%	-4.1%	6.9%	0.0%	-10%	-40%
消費者庁	387	417	7.8%	0.0%	17.6%	25.5%	-7.9%	-9.8%	0.0%	-10%	-40%
復興庁	418	666	59.2%	1.2%	38.6%	41.4%	-2.8%	19.3%	0.0%	-10%	-
総務省	15,459	12,157	-21.4%	-1.0%	-19.5%	-11.1%	-8.4%	-0.7%	-0.1%	-10%	-40%
法務省	291,781	279,022	-4.4%	-0.3%	-4.1%	0.6%	-4.7%	-0.8%	0.8%	-10%	-40%
外務省	5,555	6,146	10.6%	-1.0%	11.4%	-10.1%	21.6%	0.2%	0.0%	-10%	-40%
財務省	110,211	102,210	-7.3%	-1.0%	-6.0%	0.8%	-6.8%	-0.2%	0.0%	-10%	-40%
文部科学省	6,799	7,249	6.6%	-0.5%	1.4%	5.9%	-4.5%	5.7%	0.0%	-3%	-40%
厚生労働省	102,098	95,400	-6.6%	-0.1%	-6.6%	-2.0%	-4.6%	0.1%	0.0%	-10%	-40%
農林水産省	49,378	41,680	-15.6%	-4.8%	-8.7%	-6.8%	-1.9%	-1.9%	-0.2%	-10%	-40%
経済産業省	17,455	15,059	-13.7%	-0.6%	-10.1%	-9.3%	-0.8%	-3.0%	0.0%	-10%	-40%
国土交通省	331,299	313,334	-5.4%	2.7%	-11.0%	-0.5%	-10.5%	2.9%	-0.1%	-10%	-40%
環境省	9,176	10,368	13.0%	3.9%	7.3%	16.6%	-9.3%	1.7%	0.0%	-10%	-40%
防衛省	1,353,127	1,284,533	-5.1%	0.1%	-6.5%	1.4%	-7.9%	1.0%	0.4%	-10%	-40%
会計検査院	3,689	3,572	-3.2%	-0.3%	-5.8%	-0.7%	-5.1%	3.0%	0.0%	-5%	-40%
政府全体	2,393,181	2,260,699	-5.5%	0.2%	-6.9%	0.4%	-7.3%	0.8%	0.3%	-10%	-40%

(注1)電気の使用に伴うCO2排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

(注2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

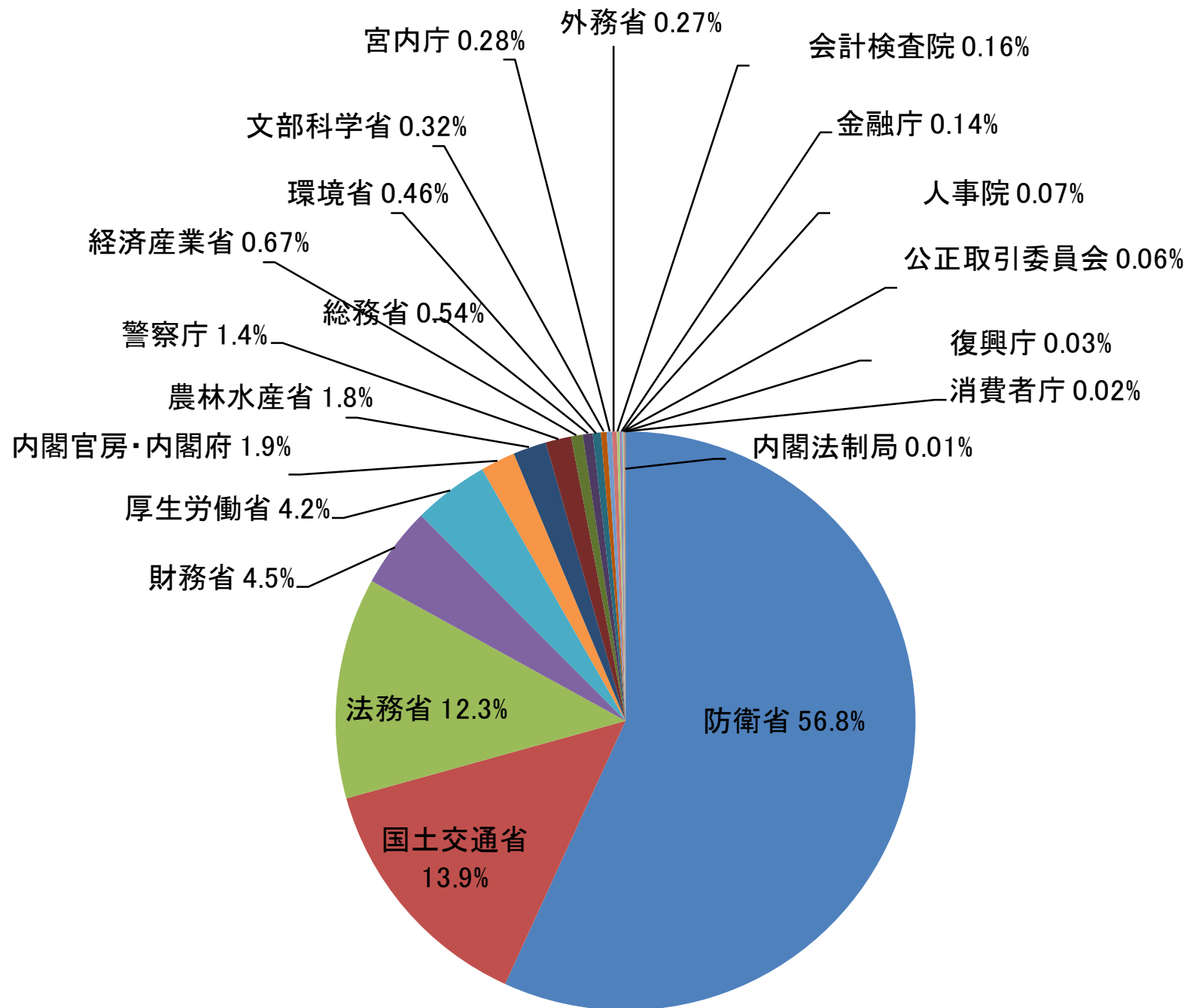
各府省別の電気使用に伴う温室効果ガス排出量

	電気使用量(MWh/年)			CO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出増減量の内訳(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出係数(kgCO ₂ /kWh)	
	2013年度	2017年度	2017 /2013比	2013年度	2017年度	2017 /2013比	電気使用 量変化分	排出係数 変化分	CO ₂ 排出増 減量	2013年度	2017年度
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	497	492	-1%	225	234	4%	-2	11	9	0.454	0.476
人事院	2,333	2,138	-8%	1,188	1,015	-15%	-99	-75	-174	0.509	0.475
内閣府	72,546	68,466	-6%	48,755	41,092	-16%	-2,742	-4,921	-7,663	0.672	0.600
宮内庁	8,042	9,140	14%	3,266	3,848	18%	446	135	581	0.406	0.421
公正取引委員会	2,024	2,068	2%	811	1,004	24%	18	176	193	0.401	0.486
警察庁	44,472	46,541	5%	22,792	23,076	1%	1,061	-776	284	0.512	0.496
金融庁	4,757	3,731	-22%	2,497	1,813	-27%	-538	-146	-684	0.525	0.486
消費者庁	462	650	41%	243	311	28%	99	-31	68	0.525	0.478
復興庁	419	761	81%	213	374	76%	173	-12	161	0.508	0.492
総務省	22,668	19,517	-14%	12,338	9,318	-24%	-1,715	-1,305	-3,020	0.544	0.477
法務省	296,320	299,512	1%	162,317	150,377	-7%	1,749	-13,689	-11,940	0.548	0.502
外務省	12,867	11,379	-12%	4,864	5,500	13%	-563	1,199	636	0.378	0.483
財務省	159,590	161,376	1%	81,125	74,539	-8%	908	-7,495	-6,586	0.508	0.462
文部科学省	9,286	10,060	8%	4,813	4,909	2%	401	-305	96	0.518	0.488
厚生労働省	155,975	152,027	-3%	78,985	72,250	-9%	-1,999	-4,735	-6,734	0.506	0.475
農林水産省	57,514	51,029	-11%	29,600	25,317	-14%	-3,338	-946	-4,283	0.515	0.496
経済産業省	29,424	26,093	-11%	14,363	12,605	-12%	-1,626	-132	-1,759	0.488	0.483
国土交通省	490,483	487,757	-1%	282,641	246,181	-13%	-1,571	-34,889	-36,460	0.576	0.505
環境省	13,245	16,065	21%	7,166	7,838	9%	1,526	-853	672	0.541	0.488
防衛省	1,208,230	1,239,797	3%	717,105	628,496	-12%	18,735	-107,345	-88,610	0.594	0.507
会計検査院	4,888	4,836	-1%	2,566	2,350	-8%	-27	-189	-216	0.525	0.486
政府全体	2,596,042	2,613,436	1%	1,477,875	1,312,448	-11%	10,895	-176,322	-165,427	0.569	0.502

(注1)電気の使用に伴うCO₂排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

(注2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

(参考) 省庁別温室効果ガス排出量



1. 政府実行計画について

2. 2017年度の実施状況

2-1. 温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標

(単位面積当たりの電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

2-3. 関連する主な取組

(省エネ診断、BEMS、用紙使用量、LED導入率、上水使用量、廃棄物)

3. まとめと評価

<参考>

4. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

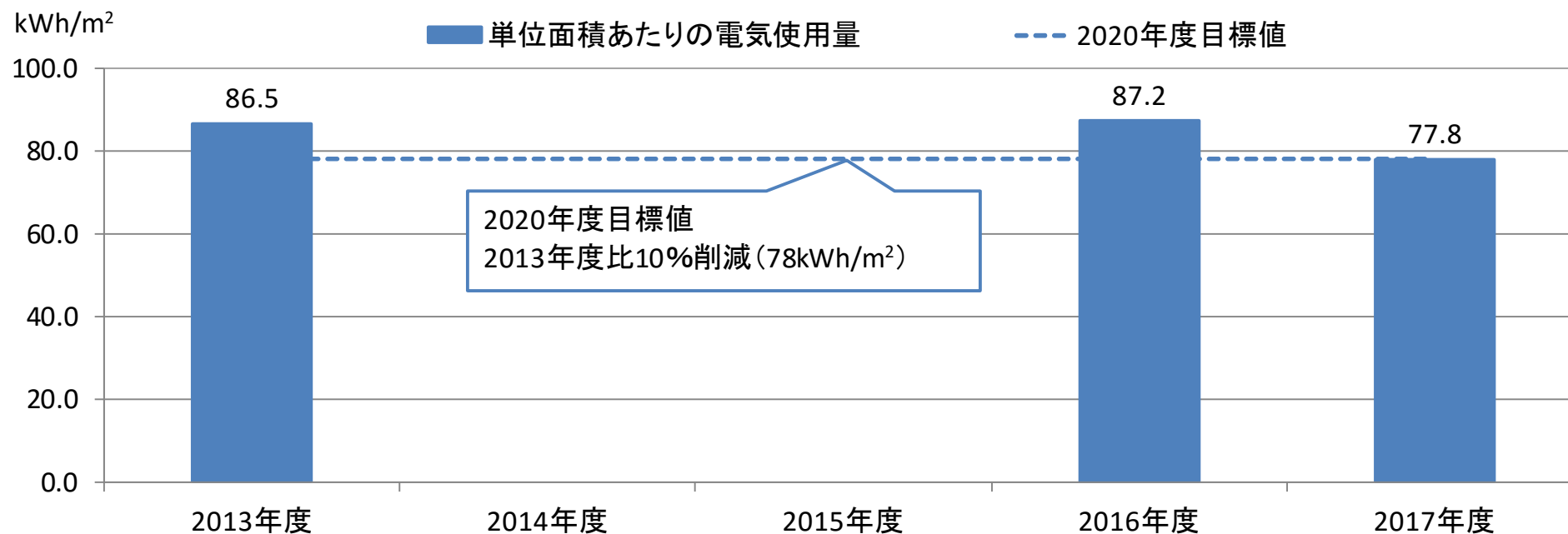
(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

5. ベンチマーク指標

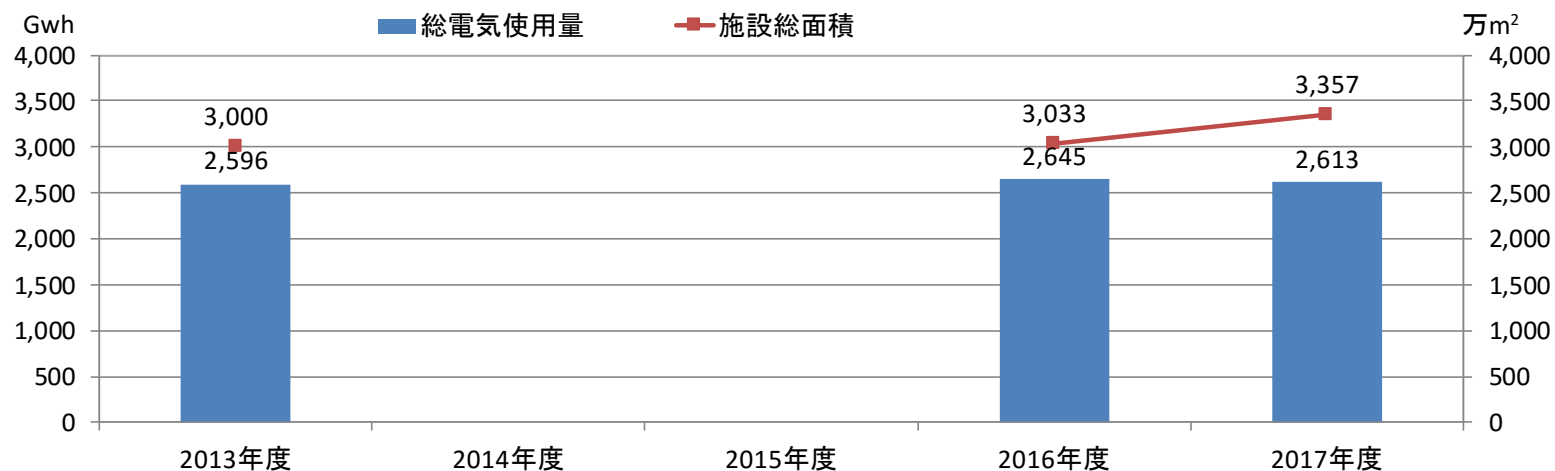
(中央官庁庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

施設の単位面積当たりの電気使用量

○2017年度の単位面積当たりの電気使用量は、2013年度比10.0%減少し、目標を達成。

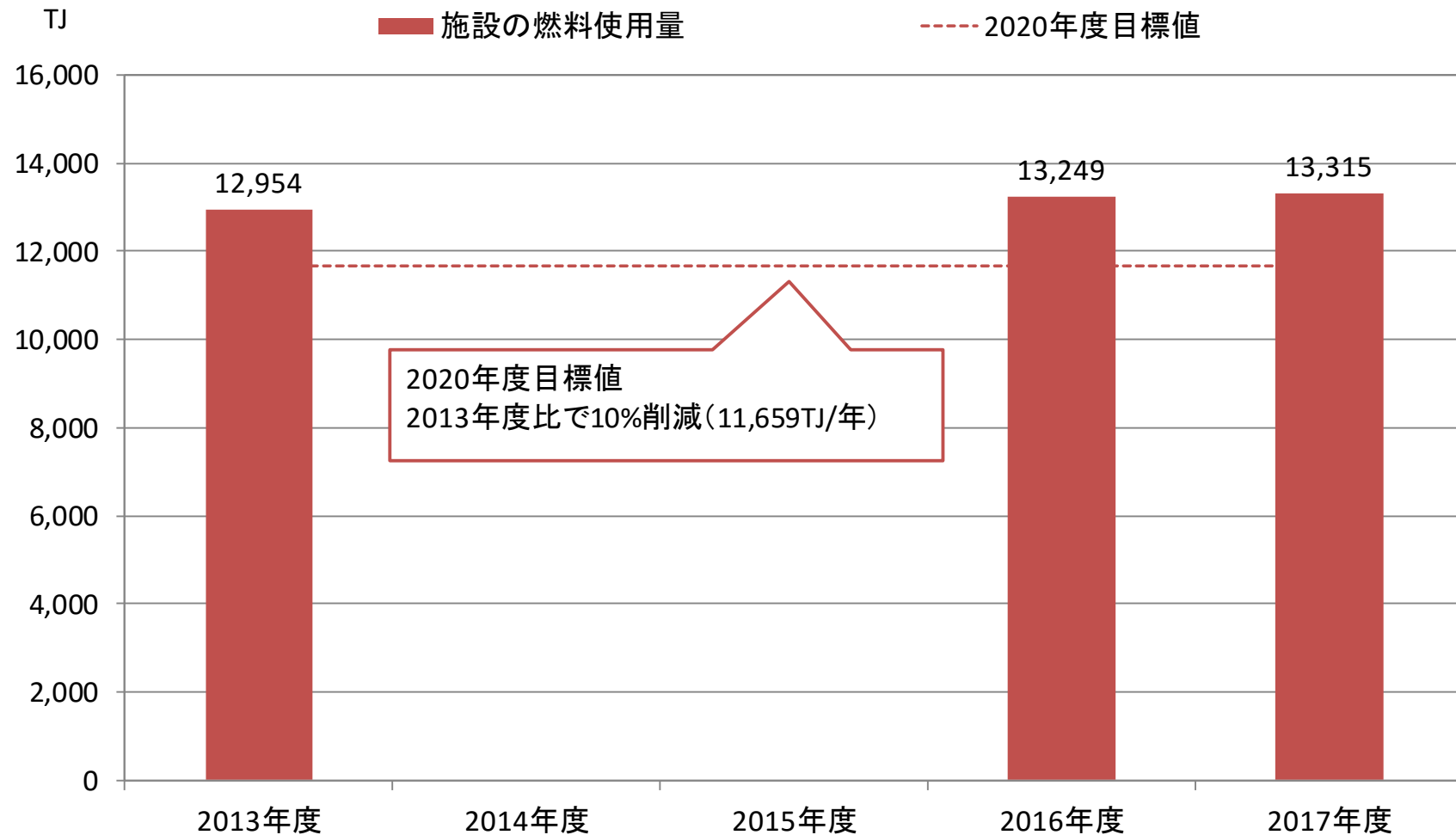


【参考】



施設の燃料使用量

○2017年度の施設の燃料使用量は、気候による影響や災害対応等のため、2013年度比2.8%増加。
(※一部省庁に問い合わせ中のため、数値修正の可能性あり)



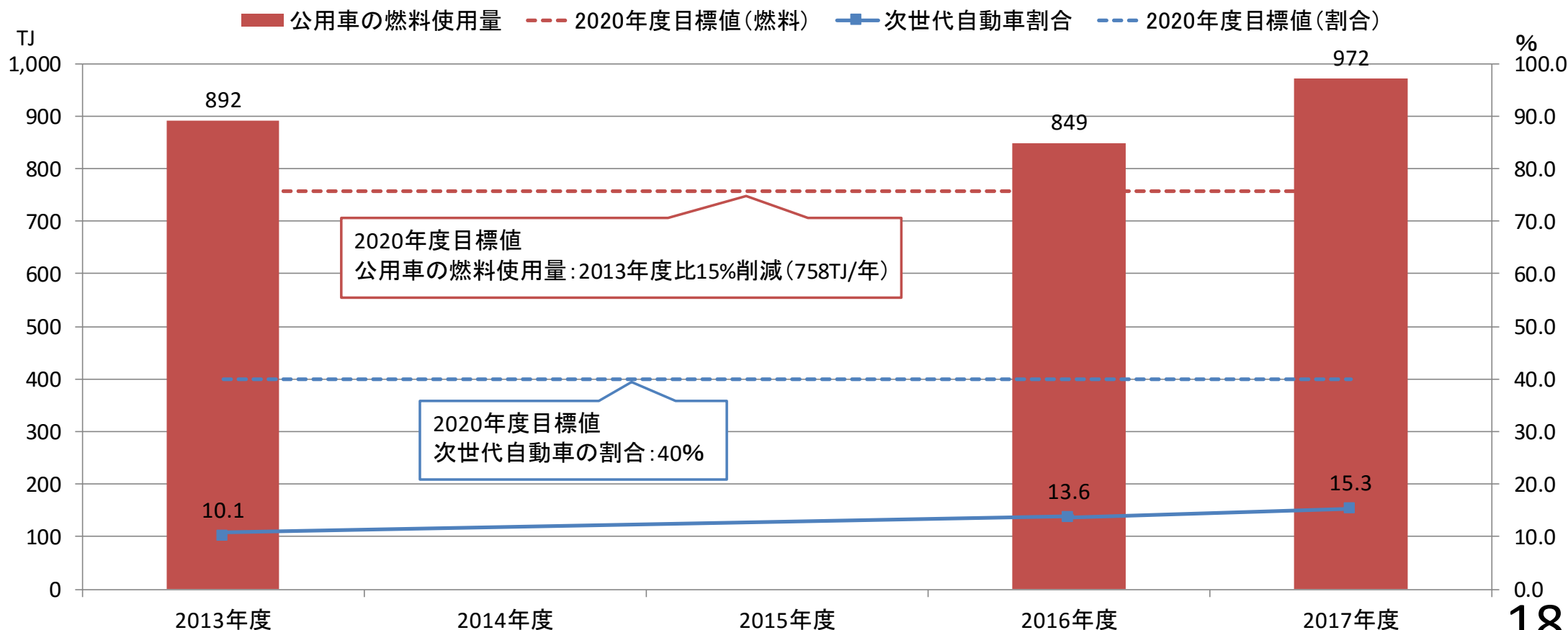
公用車の燃料使用量と次世代自動車の導入割合

○2017年度の公用車の燃料使用量は、公用車の保有総台数が増加（25,326台(2013年度)→27,737台(2017年度)）したことや災害対応による公用車の利用が増加した等のため、2013年度比9.0%増加。

（※一部省庁に問い合わせ中のため、数値修正の可能性あり）

○2017年度の次世代自動車の割合は15.3%で、2013年度から5.2pt増加。

○次世代自動車の導入割合については、現在の進捗や特殊車両等の市場の状況も踏まえ、来年度公用車の車種別の導入率に関する調査を検討する。またその際、2020年度に向けた次世代自動車の導入見通しについての調査も検討する。



(参考) 次世代自動車の導入割合

府省名	次世代自動車									(台)	(%)
	ガソリン車	軽油車	その他	電気自動車	天然ガス自動車	ハイブリッド自動車	クリーンディーゼル車	燃料電池車	次世代自動車小計	公用車合計	次世代自動車構成比
内閣官房	3	0	0	0	0	6	0	0	6	9	66.7
内閣法制局	2	0	0	0	0	4	0	0	4	6	66.7
人事院	2	0	0	0	0	11	0	0	11	13	84.6
内閣府	208	15	0	1	0	125	1	4	131	354	37.0
宮内庁	75	10	0	0	13	11	1	0	25	110	22.7
公正取引委員会	10	0	0	0	0	9	0	0	9	19	47.4
警察庁	565	59	0	0	0	145	1	1	147	771	19.1
金融庁	2	0	1	0	0	23	0	0	23	26	88.5
消費者庁	0	0	0	0	0	6	0	0	6	6	100.0
復興庁	32	0	0	0	0	6	0	0	6	38	15.8
総務省	109	9	0	0	0	48	3	0	51	169	30.2
法務省	1,981	394	1	0	0	629	27	1	657	3,033	21.7
外務省	14	0	0	0	0	36	0	1	37	51	72.5
財務省	4,526	70	0	7	0	1,603	0	1	1,611	6,207	26.0
文部科学省	7	0	0	0	0	33	0	1	34	41	82.9
厚生労働省	409	7	0	0	0	179	0	1	180	596	30.2
農林水産省	4,852	58	0	0	2	141	2	1	146	5,056	2.9
経済産業省	26	0	1	1	0	80	2	5	88	115	76.5
国土交通省	4,951	1,037	19	1	56	459	116	8	640	6,647	9.6
環境省	340	22	0	4	0	84	5	3	96	458	21.0
防衛省	1,939	1,734	11	3	0	223	85	0	311	3,995	7.8
会計検査院	2	1	0	0	0	14	0	0	14	17	82.4
政府全体	20,055	3,416	33	17	71	3,875	243	27	4,233	27,737	15.3
(構成比)	72.3%	12.3%	0.1%	0.1%	0.3%	14.0%	0.9%	0.1%	15.3%	100.0%	

※実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努めること」としているため、小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。

1. 政府実行計画について

2. 2017年度の実施状況

2-1. 温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標

(単位面積当たりの電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

2-3. 関連する主な取組

(省エネ診断、BEMS、用紙使用量、LED導入率、上水使用量、廃棄物)

3. まとめと評価

<参考>

4. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

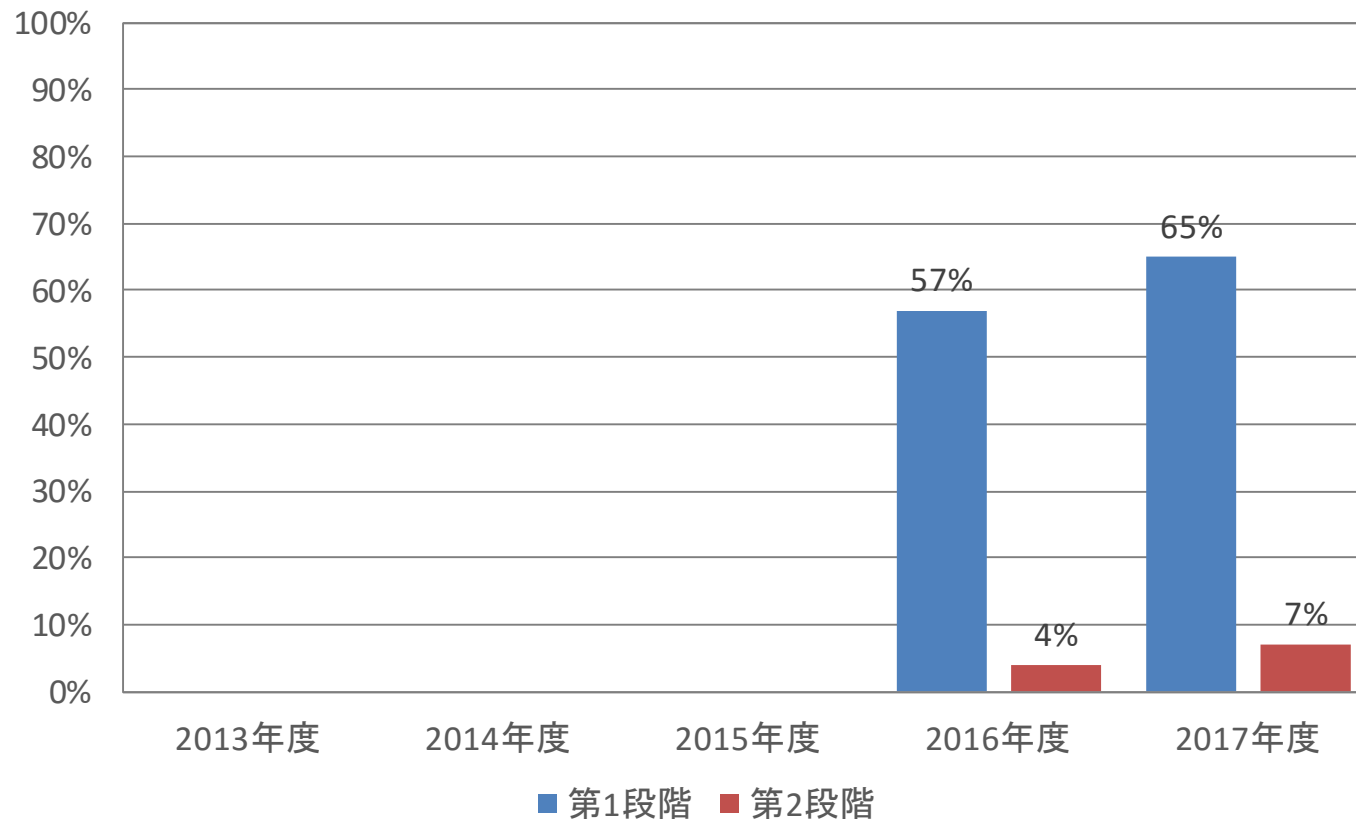
(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

5. ベンチマーク指標

(中央官庁庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

省エネ診断の実施率

- 第1段階対象49施設中32施設が省エネ診断を実施済み。今後、目標未達成の府省に対して取組を促すとともに、省エネ診断の実施見通しの提示について要請する予定。
- 第2段階対象358施設中25施設が省エネ診断を実施済み。



【第1段階対象】

- ・霞が関中央官庁舎のすべて
- ・庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

【第2段階対象】

- ・10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて
- ・10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

省庁別の省エネ診断の実施率（施設別集計）

府省名	対象施設数(有効調査票数)			省エネ診断実施施設数		省エネ診断実施率	
	第1段階	第2段階	合計	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	1	2	1	0	100%	0%
内閣府	5	3	8	0	0	0%	0%
宮内庁	0	2	2	0	0	-	0%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	2	8	10	2	2	100%	25%
金融庁	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	12	13	1	1	100%	8%
法務省	20	80	100	8	3	40%	4%
外務省	1	2	3	1	0	100%	0%
財務省	8	108	116	8	13	100%	12%
文部科学省	1	3	4	1	0	100%	0%
厚生労働省	2	6	8	2	1	100%	17%
農林水産省	1	13	14	1	0	100%	0%
経済産業省	4	0	4	4	0	100%	-
国土交通省	2	35	37	2	1	100%	3%
環境省	1	9	10	1	1	100%	11%
防衛省	0	76	76	0	3	-	4%
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-
合計	49	358	407	32	25	65%	7%

【第1段階対象】

- ・霞が関中央官庁舎のすべて
- ・庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

【第2段階対象】

- ・10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて
- ・10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

省庁別の省エネ診断の実施率（建物別集計）

府省名	対象建物数(有効調査票数)			省エネ診断実施建物数		省エネ診断実施率	
	第1段階	第2段階	合計	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	4	5	1	0	100%	0%
内閣府	6	4	10	0	0	0%	0%
宮内庁	0	3	3	0	0	-	0%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	18	48	66	18	6	100%	13%
金融庁	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	26	27	1	3	100%	12%
法務省	301	469	770	88	27	29%	6%
外務省	4	3	7	4	0	100%	0%
財務省	17	132	149	17	16	100%	12%
文部科学省	1	3	4	1	0	100%	0%
厚生労働省	16	28	44	16	8	100%	29%
農林水産省	1	27	28	1	0	100%	0%
経済産業省	5	0	5	5	0	100%	-
国土交通省	2	63	65	2	1	100%	2%
環境省	1	13	14	1	5	100%	38%
防衛省	0	1,955	1,955	0	30	-	2%
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-
合計	374	2,778	3,152	155	96	41%	3%

【第1段階対象】

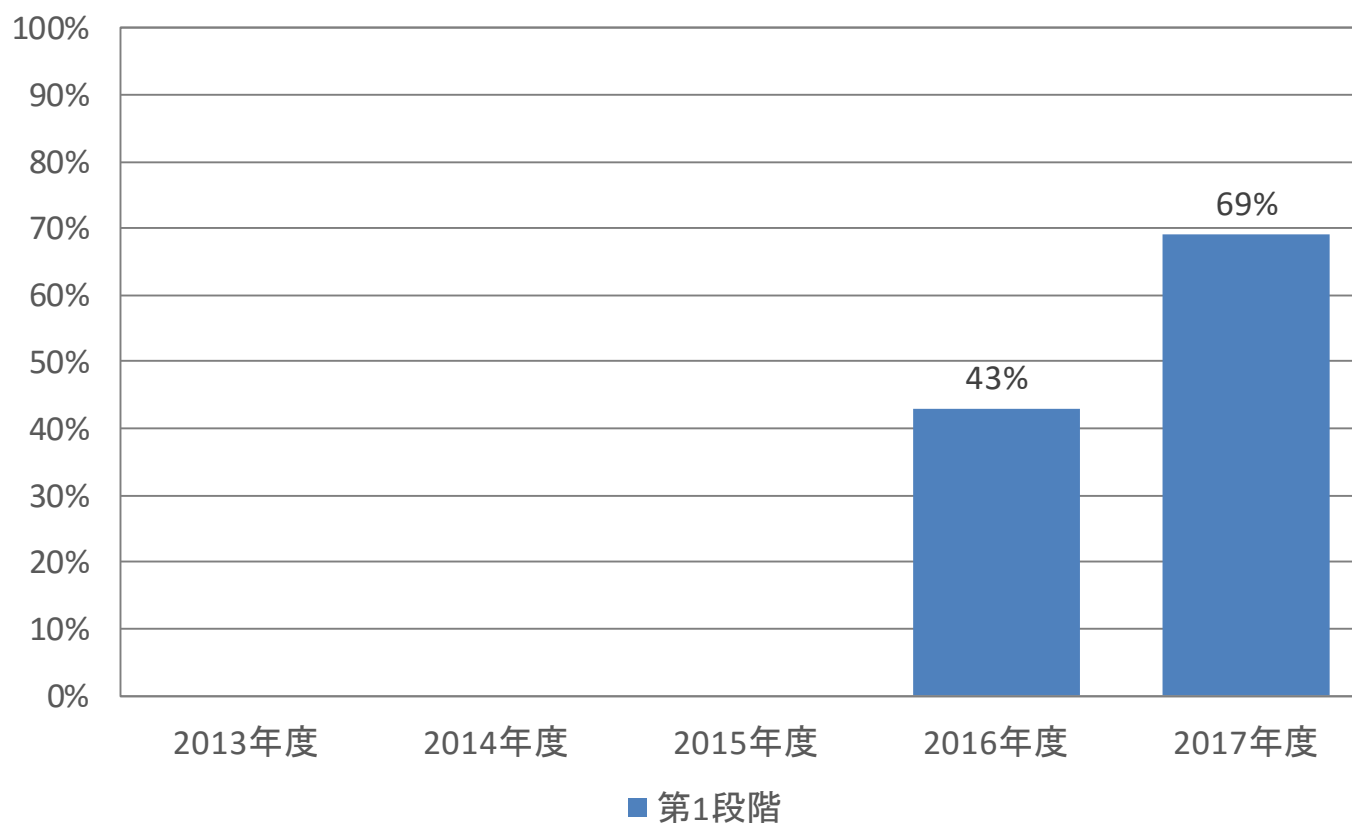
- 霞が関中央官庁舎のすべて
- 庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

【第2段階対象】

- 10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて
- 10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

BEMSの導入率

○第1段階対象26施設中18施設にBEMS導入済み。今後、目標未達成の府省に対して取組を促すとともに、BEMS導入の見通しの提示について要請する予定。



※第1段階対象施設への導入率である。

※第2段階対象施設については、2020年度中に実施される政府実行計画の見直しに併せて検討することとなっている。

【第1段階対象】

- ・霞が関中央官庁庁舎
- ・庁舎内の主要な建物の延べ床面積が50,000㎡以上の大規模な地方官庁庁舎

省庁別のBEMSの導入率

府省名	対象施設数(有効調査票数)	BEMS導入施設数	BEMS導入率
内閣官房	-	-	-
内閣法制局	-	-	-
人事院	1	0	0%
内閣府	4	2	50%
宮内庁	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-
警察庁	-	-	-
金融庁	-	-	-
消費者庁	-	-	-
復興庁	-	-	-
総務省	1	1	100%
法務省	4	2	50%
外務省	1	1	100%
財務省	7	5	71%
文部科学省	1	1	100%
厚生労働省	1	1	100%
農林水産省	1	0	0%
経済産業省	3	3	100%
国土交通省	1	1	100%
環境省	1	1	100%
防衛省	-	-	-
会計検査院	-	-	-
合計	26	18	69%

※第1段階対象施設への導入率である。また、合同庁舎の場合は庁舎管理者を調査対象としている。

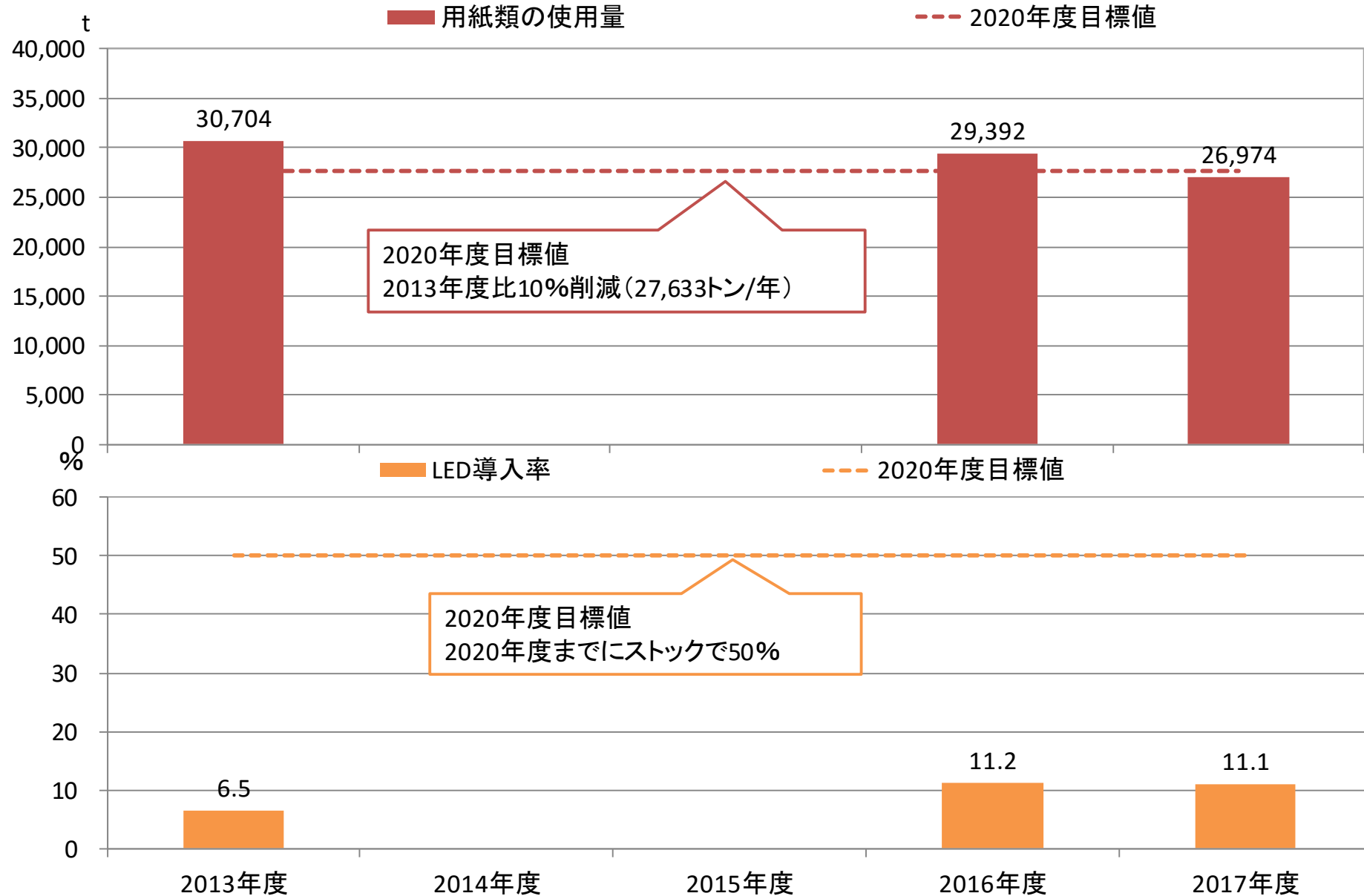
※第2段階対象施設については、2020年度中に実施される政府実行計画の見直しに併せて検討することとなっている。

【第1段階対象】

- ・霞が関中央官庁庁舎
- ・庁舎内の主要な建物の延べ床面積が50,000㎡以上の大規模な地方官庁庁舎

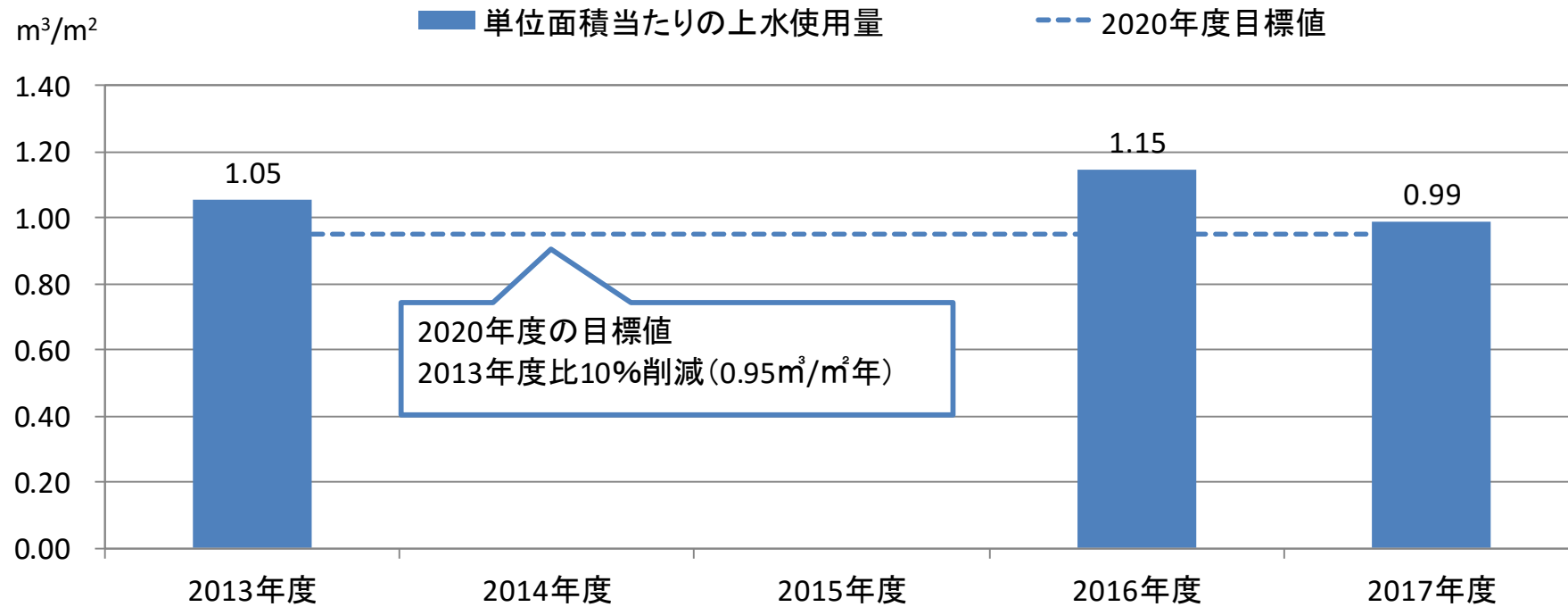
用紙類の使用量とLEDの導入率

- 2017年度の用紙類の使用量は、2013年度比12.1%削減で、目標を達成。
- 2017年度のLEDの導入割合は11.1%で、2013年度から4.6pt増加。現在の導入割合を踏まえ、2020年度に向けた導入見通しに関する調査を検討する。

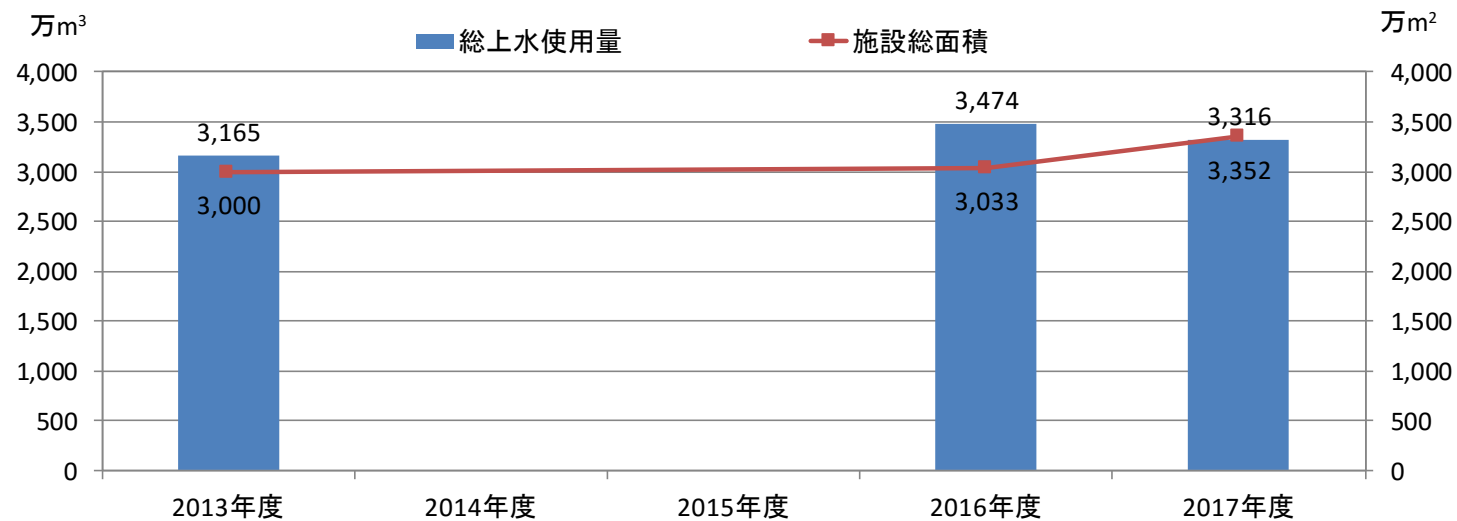


単位面積当たりの上水使用量

○2017年度の単位面積当たりの上水使用量は、2013年度比6.4%減少。

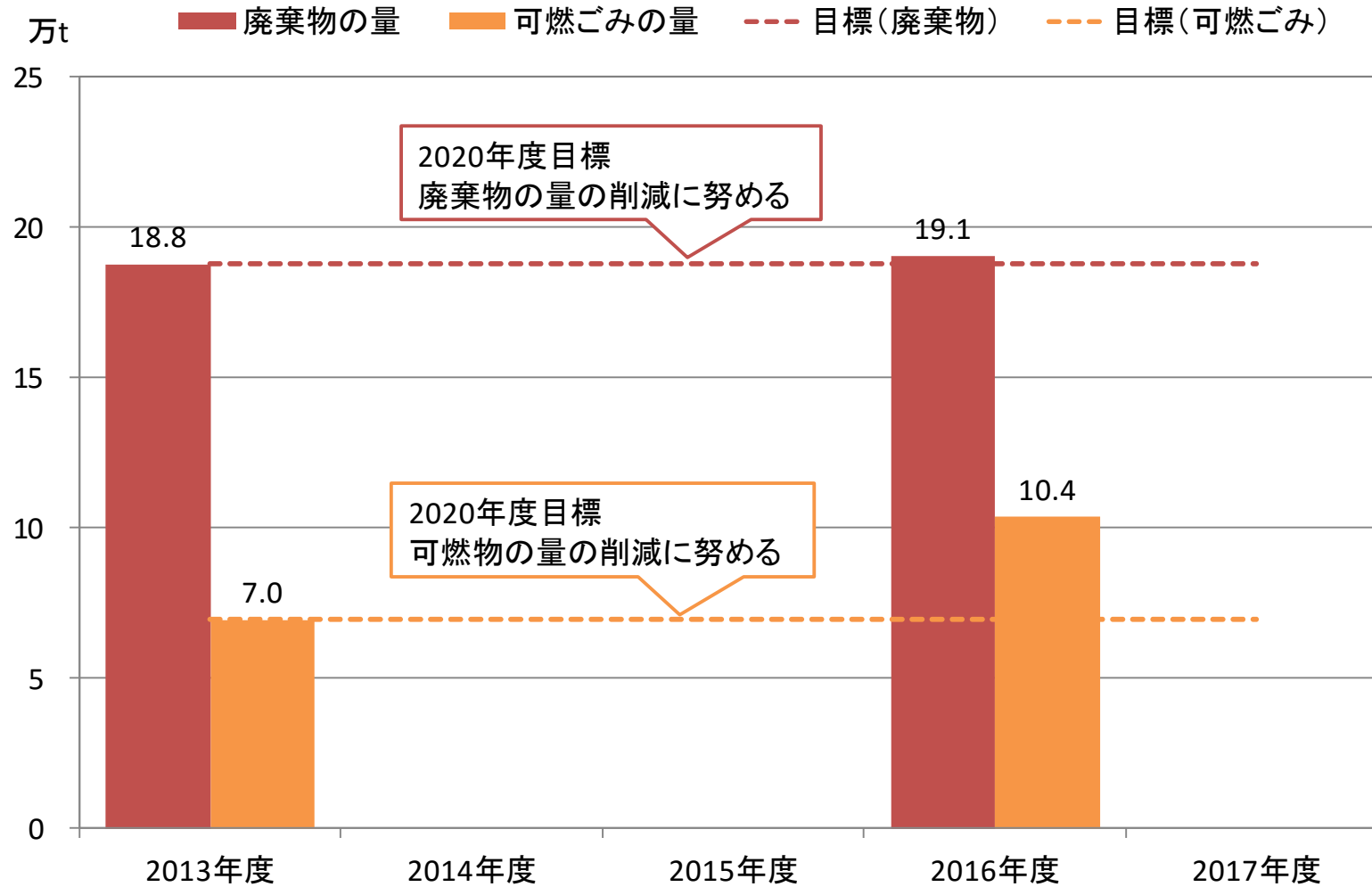


【参考】



廃棄物・可燃物の量

○2017年度の廃棄物・可燃物の量は現在精査中



1. 政府実行計画について
2. 2017年度の実施状況
 - 2-1. 温室効果ガス排出量
 - 2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標
(単位面積当たりの電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)
 - 2-3. 関連する主な取組
(省エネ診断、BEMS、用紙使用量、LED導入率、上水使用量、廃棄物)

3. まとめと評価

<参考>

4. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較
(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)
5. ベンチマーク指標
(中央官庁庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

まとめと評価

- 温室効果ガスの総排出量は、電気の排出係数の改善により、基準年度である2013年度に比べ▲5.5%となり、削減目標に向けて着実に減少。
- 温室効果ガス総排出量以外については、
 - 施設の単位面積当たり電気使用量は、2013年度比▲10.0%となり、削減目標を達成。一方、エネルギー供給設備等における燃料使用量は、気候による影響や災害対応等のため2013年度比+2.8%、また、公用車の燃料使用量も、保有総台数の増加や災害対応に伴う利用の増加等のため2013年度比+9.0%となり、いずれも増加。
 - LED照明の導入率は、2013年度比+4.6ポイント（11.1%）、また、次世代自動車の導入率も、2013年度比+5.2ポイント（15.3%）と増加しているものの、いずれも目標から乖離があることから、今後の導入見通し等について調査を検討する必要がある。
 - 省エネ診断の実施率は、第1段階対象施設の65%となっており、2018年9月末までに100%とした目標を達成しておらず、未達成の府省について取組を促す必要がある。また、BEMS導入率は、第1段階対象施設の69%となっており、同様に未達成の府省について導入を促す必要がある。
- 2020年度・2030年度の温室効果ガス削減目標の達成に向けて、LED照明の導入、次世代自動車の導入、省エネ診断の実施、BEMSの導入を一層進めていくことにより、事務所の電気使用量やエネルギー供給施設等における燃料使用量の削減を推進する必要がある。

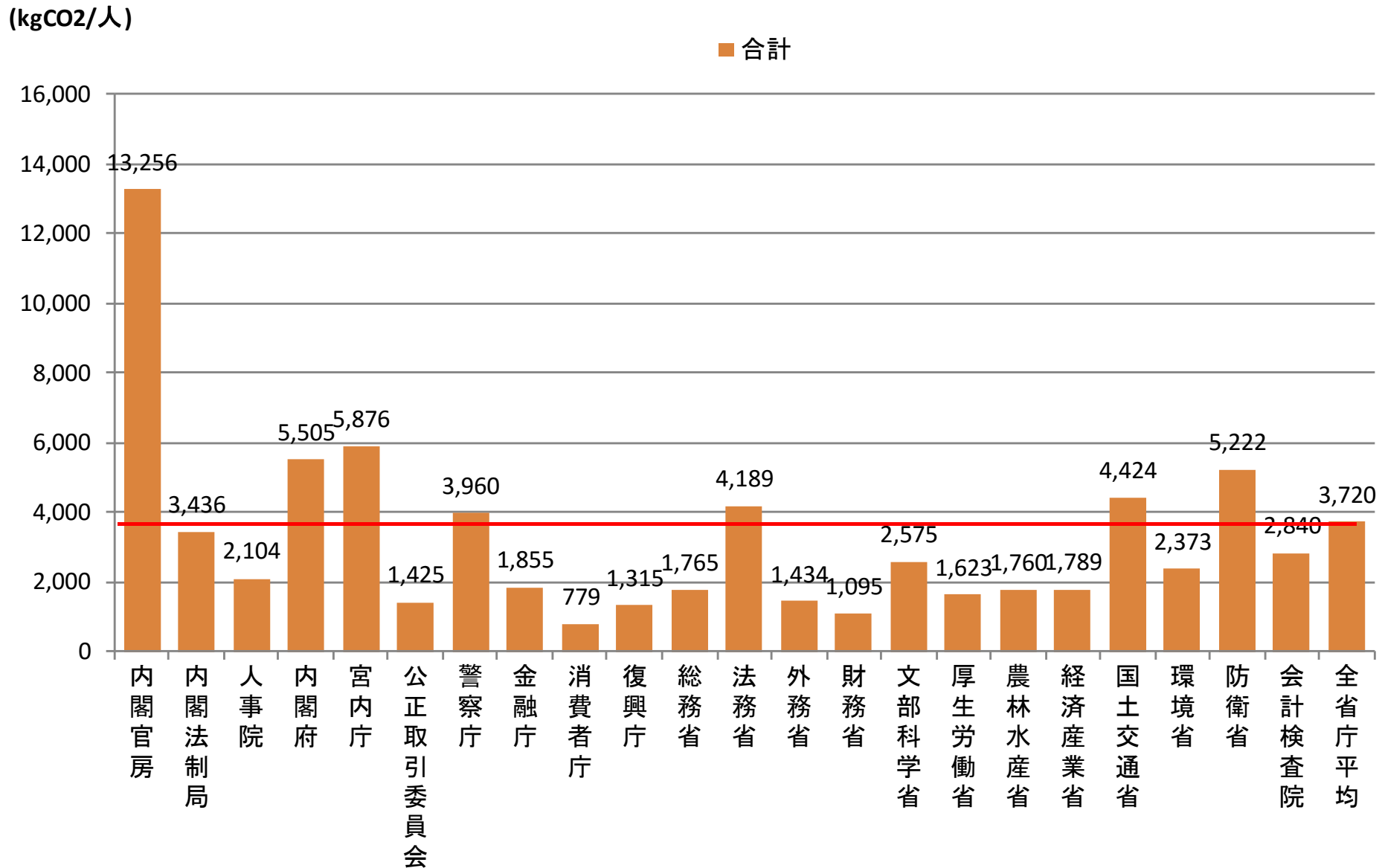
1. 政府実行計画について
2. 2017年度の実施状況
 - 2-1. 温室効果ガス排出量
 - 2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標
(単位面積当たりの電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)
 - 2-3. 関連する主な取組
(省エネ診断、BEMS、用紙使用量、LED導入率、上水使用量、廃棄物)
3. まとめと評価

<参考>

4. **原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較**
(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)
5. ベンチマーク指標
(中央官庁庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

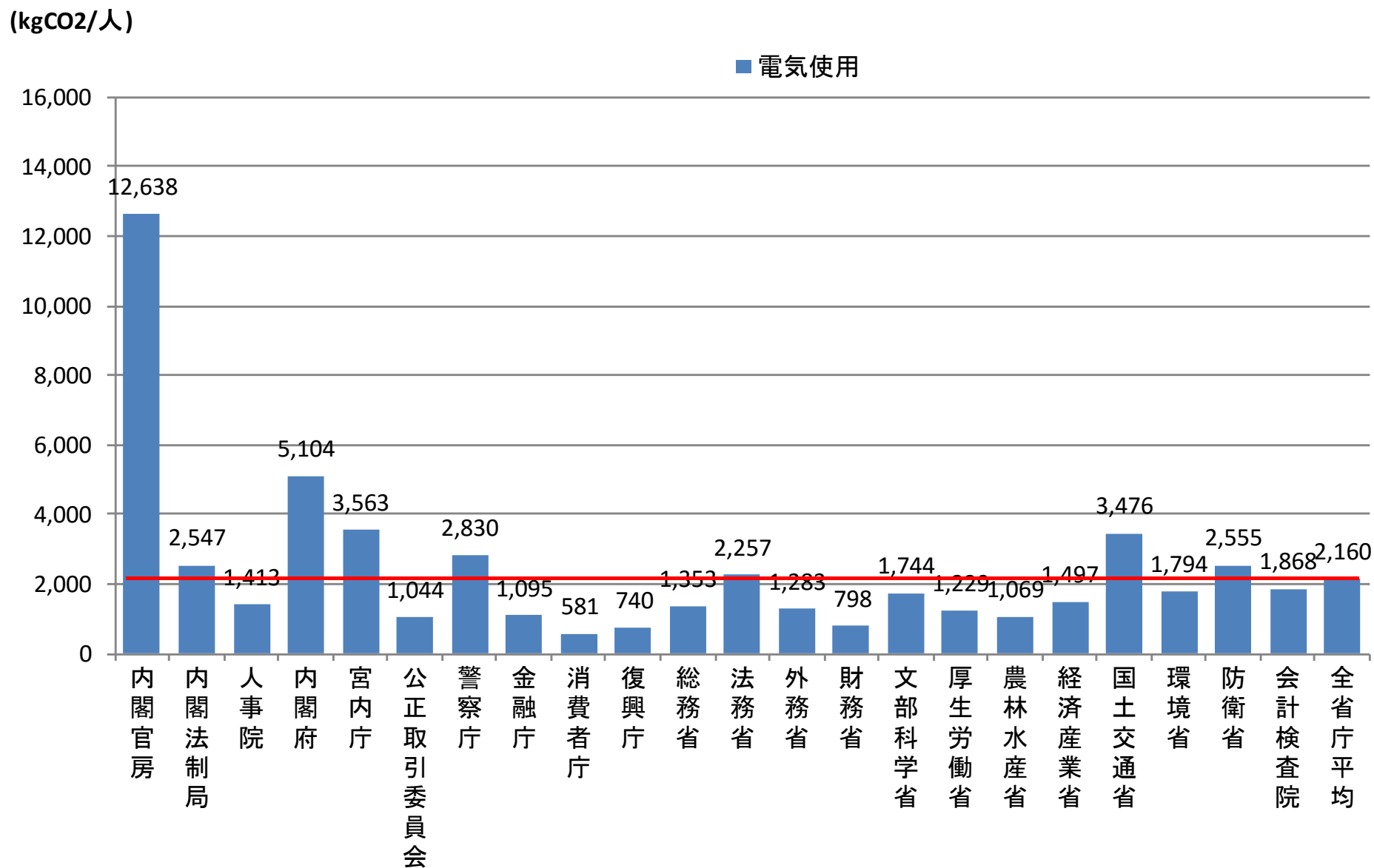
就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（合計）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



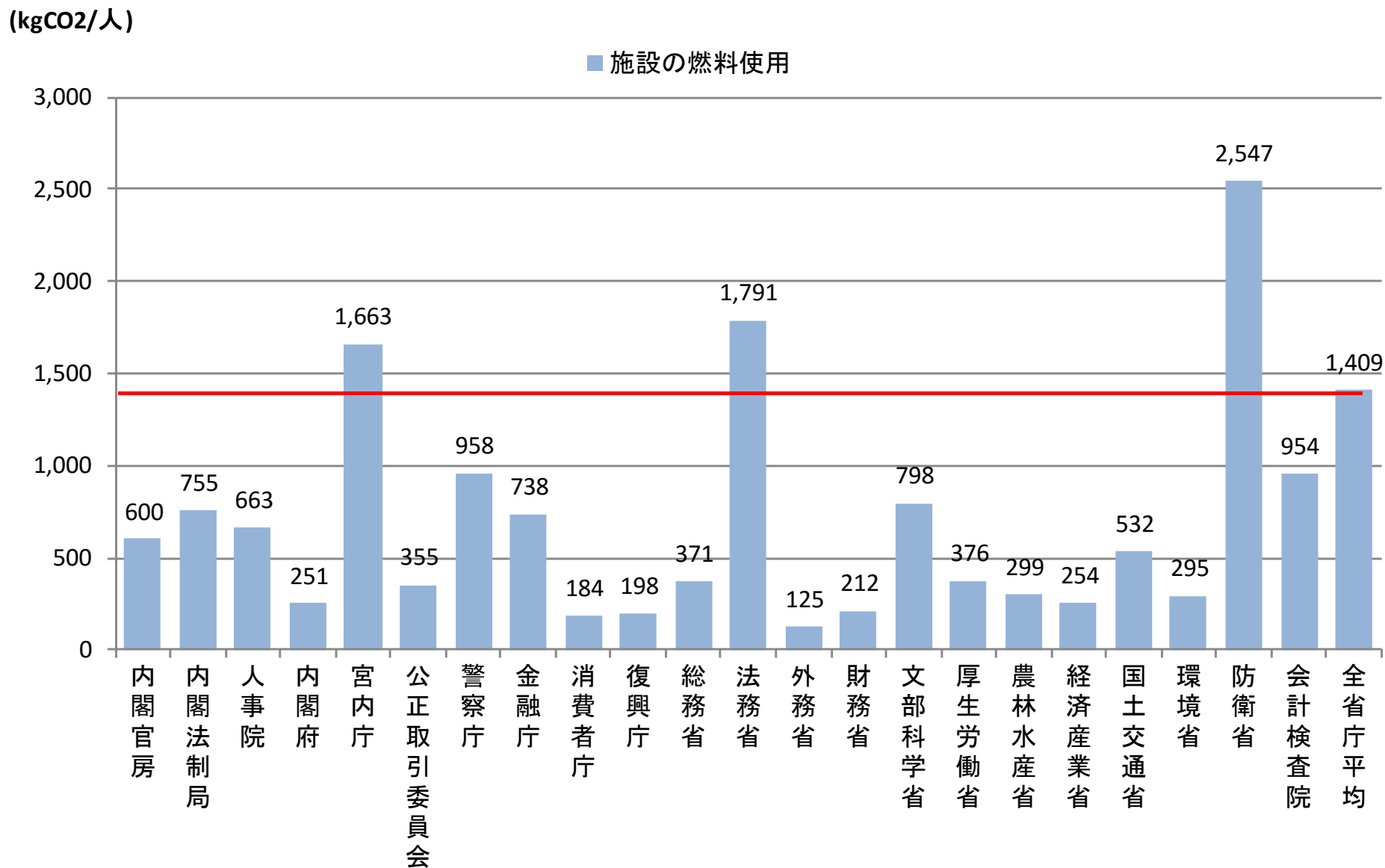
就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（電気使用量由来）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（施設の燃料使用量由来）

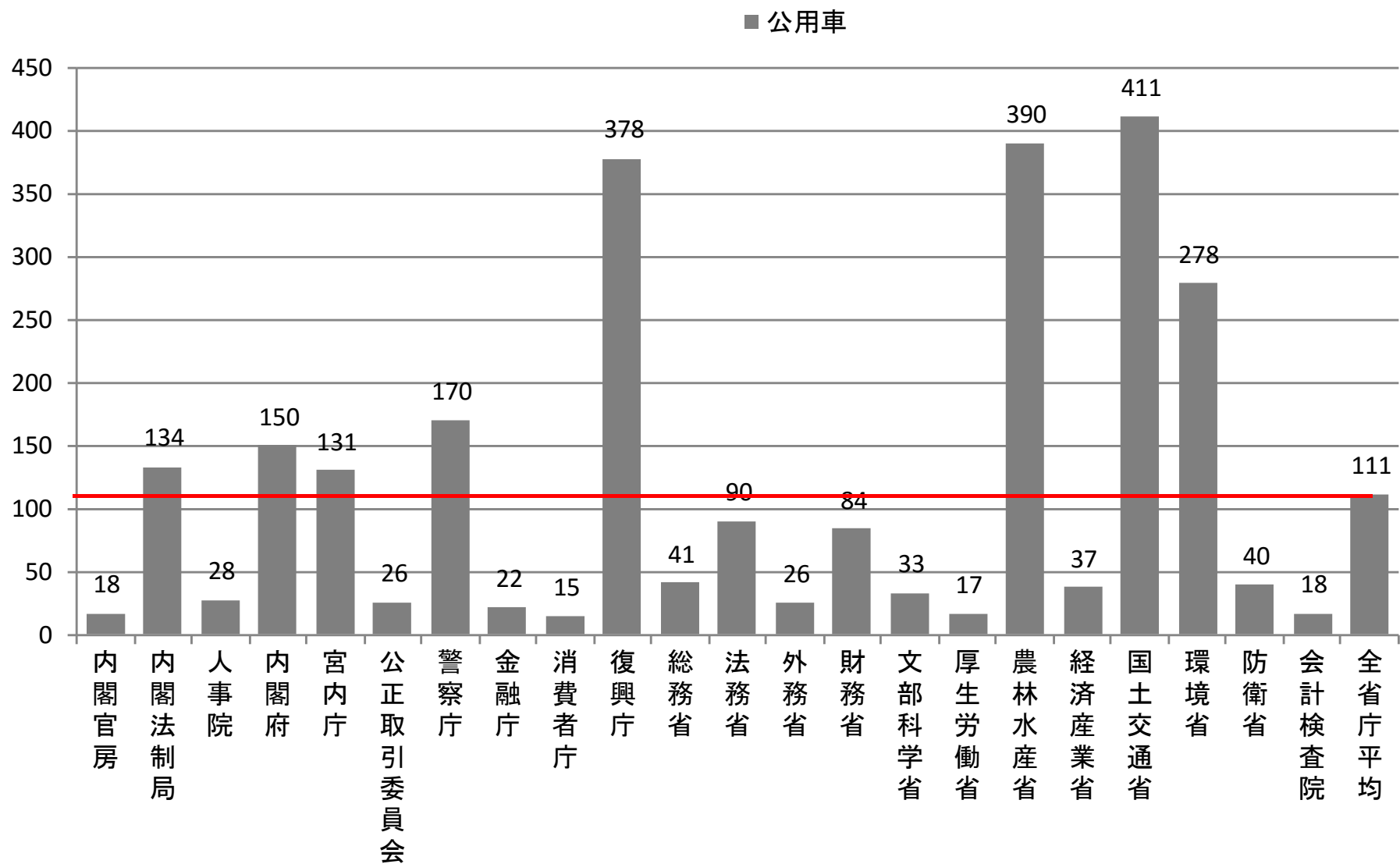
省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（公用車由来）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。

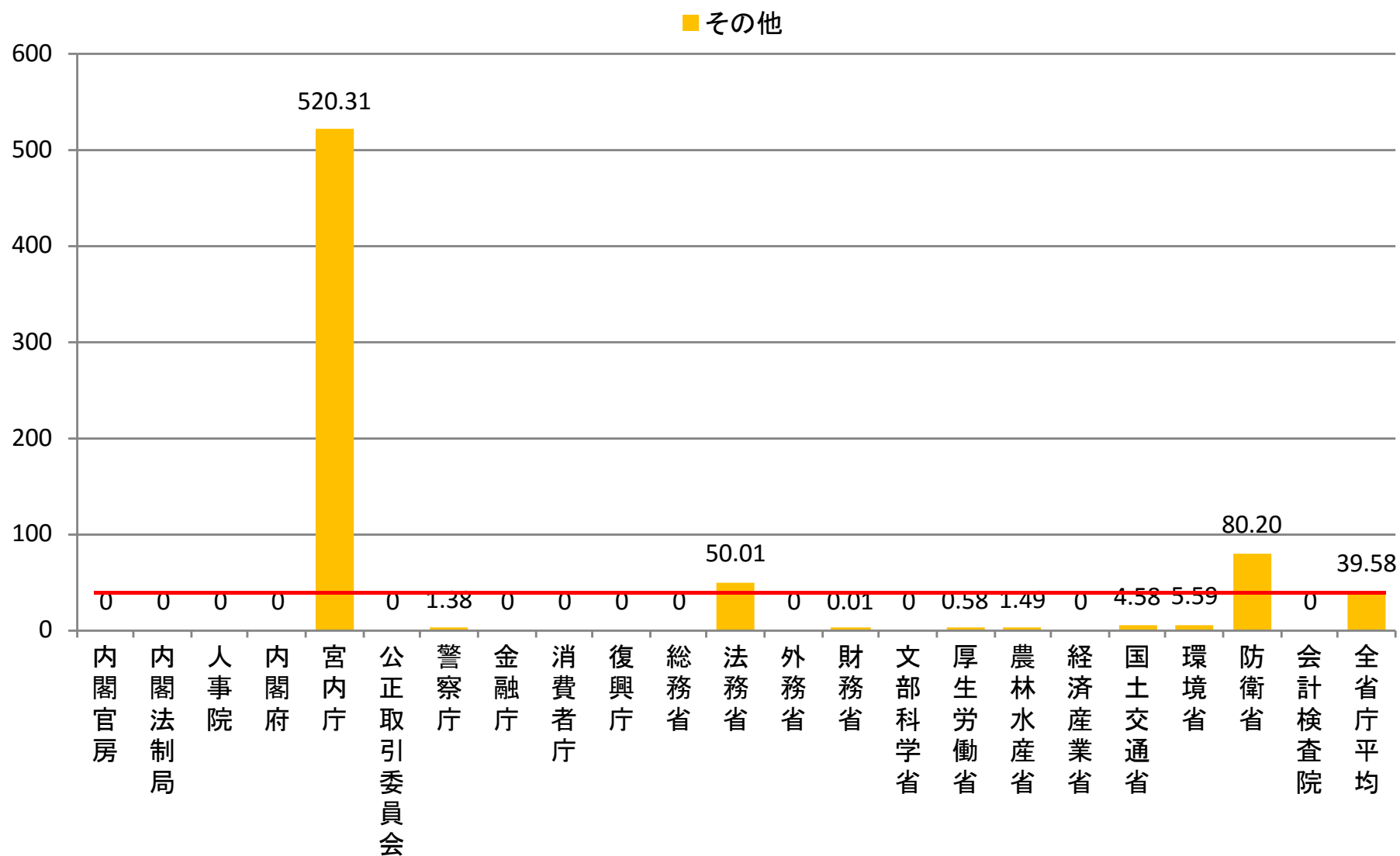
(kgCO₂/人)



就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（その他由来）

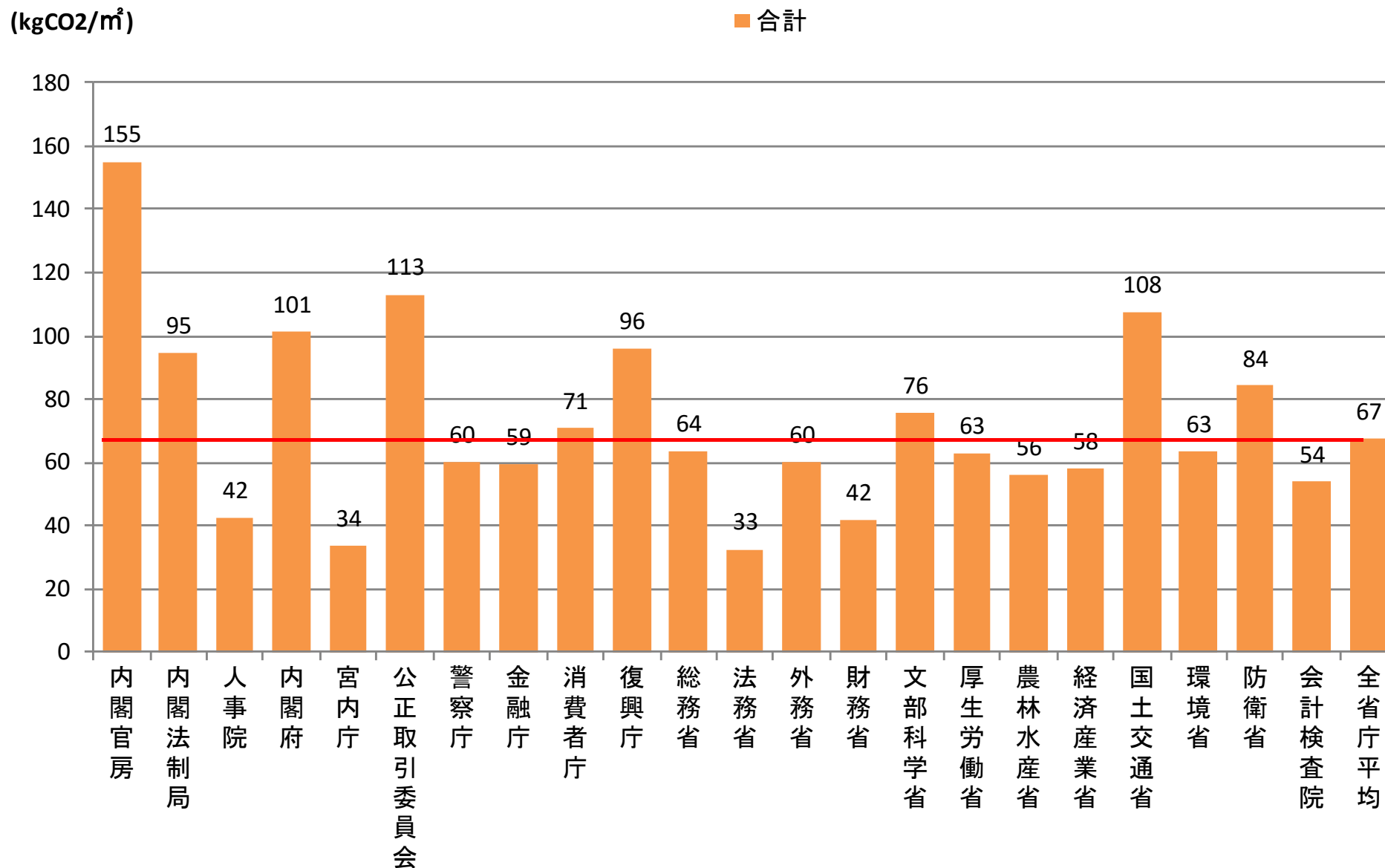
省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。なお、その他には農業関連、その他燃料使用等が含まれる。

(kgCO₂/人)



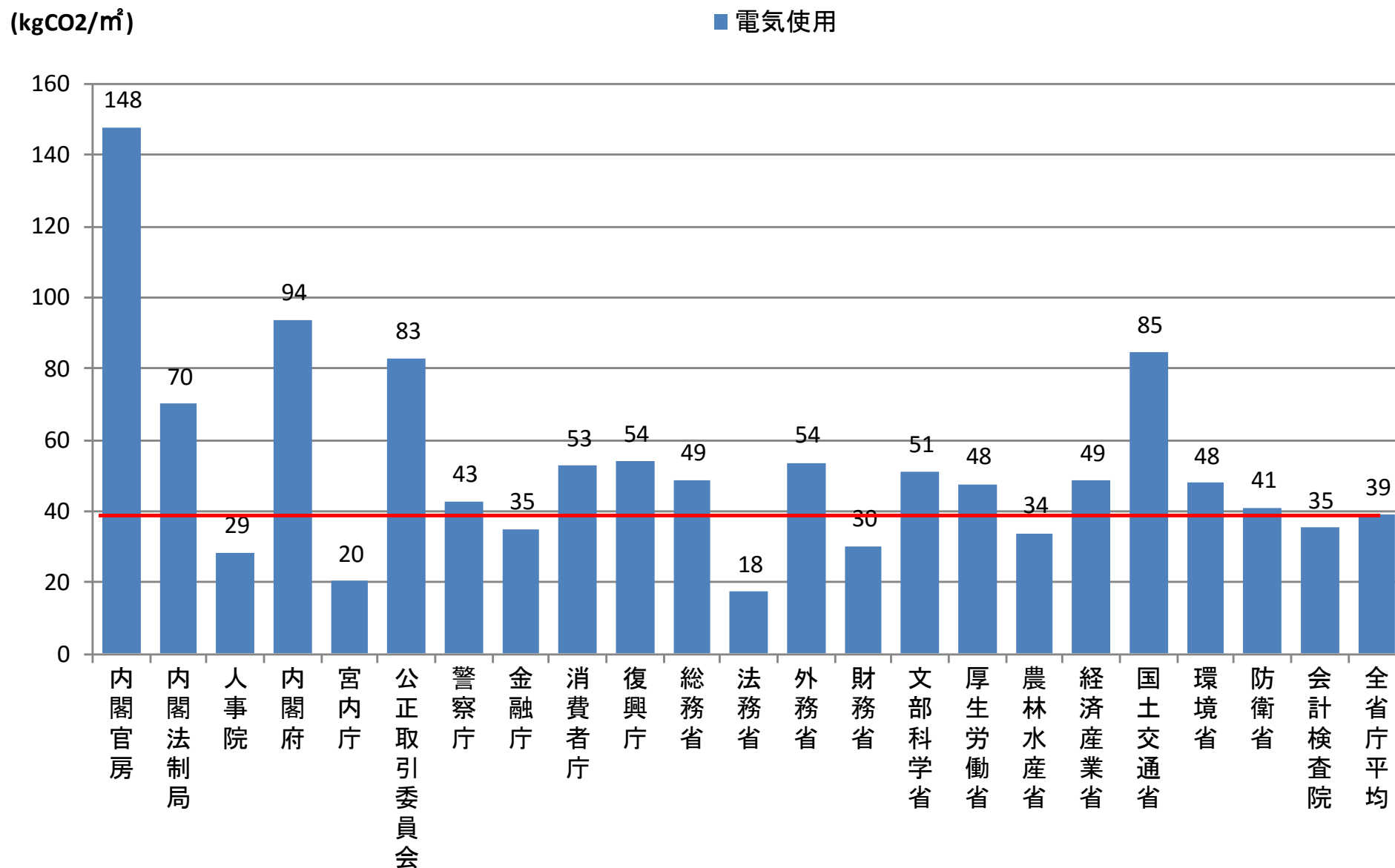
面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（合計）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



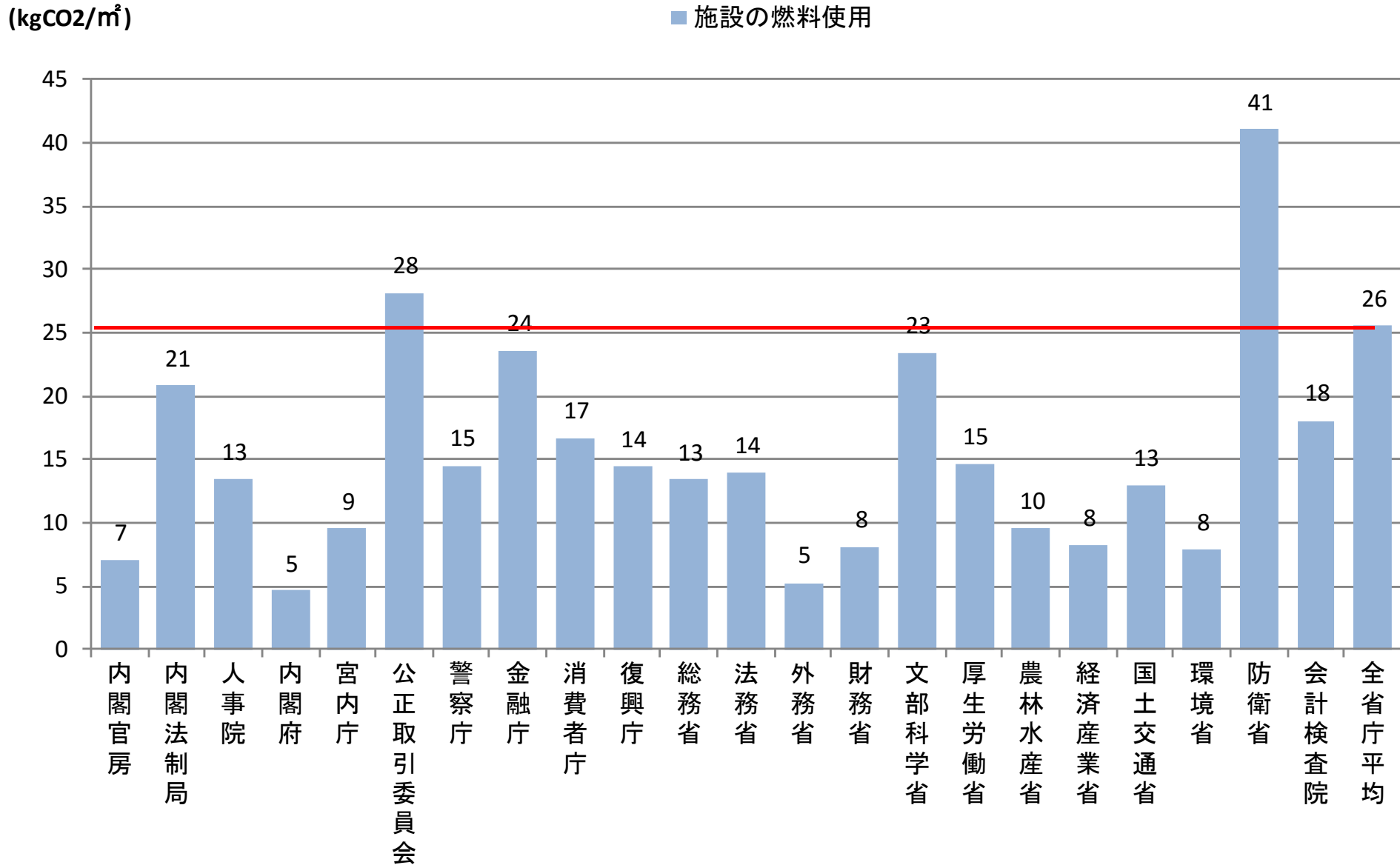
面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（電気使用量由来）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（施設の燃料使用量由来）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。

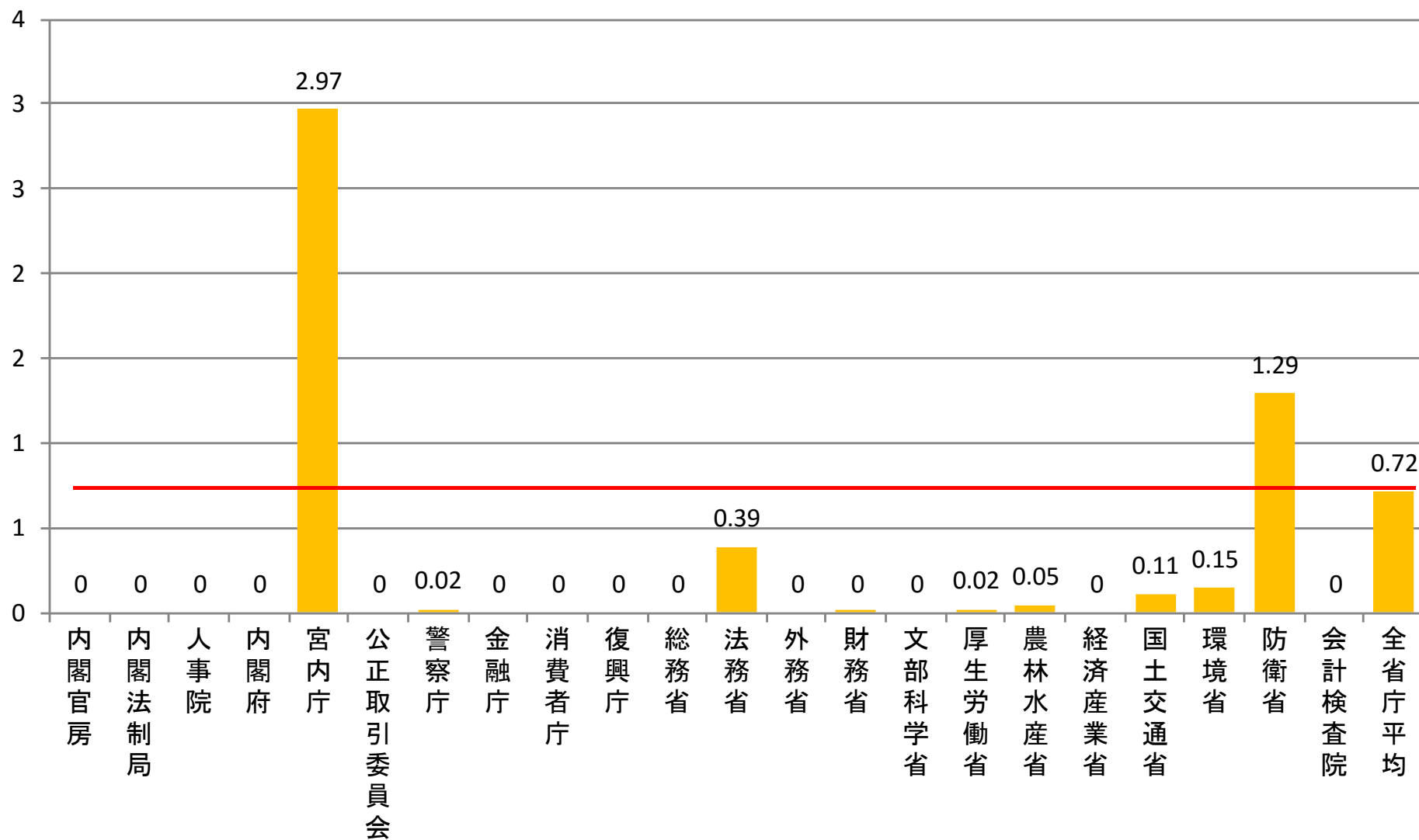


面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（その他由来）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。なお、その他には農業関連、その他燃料使用等が含まれる。

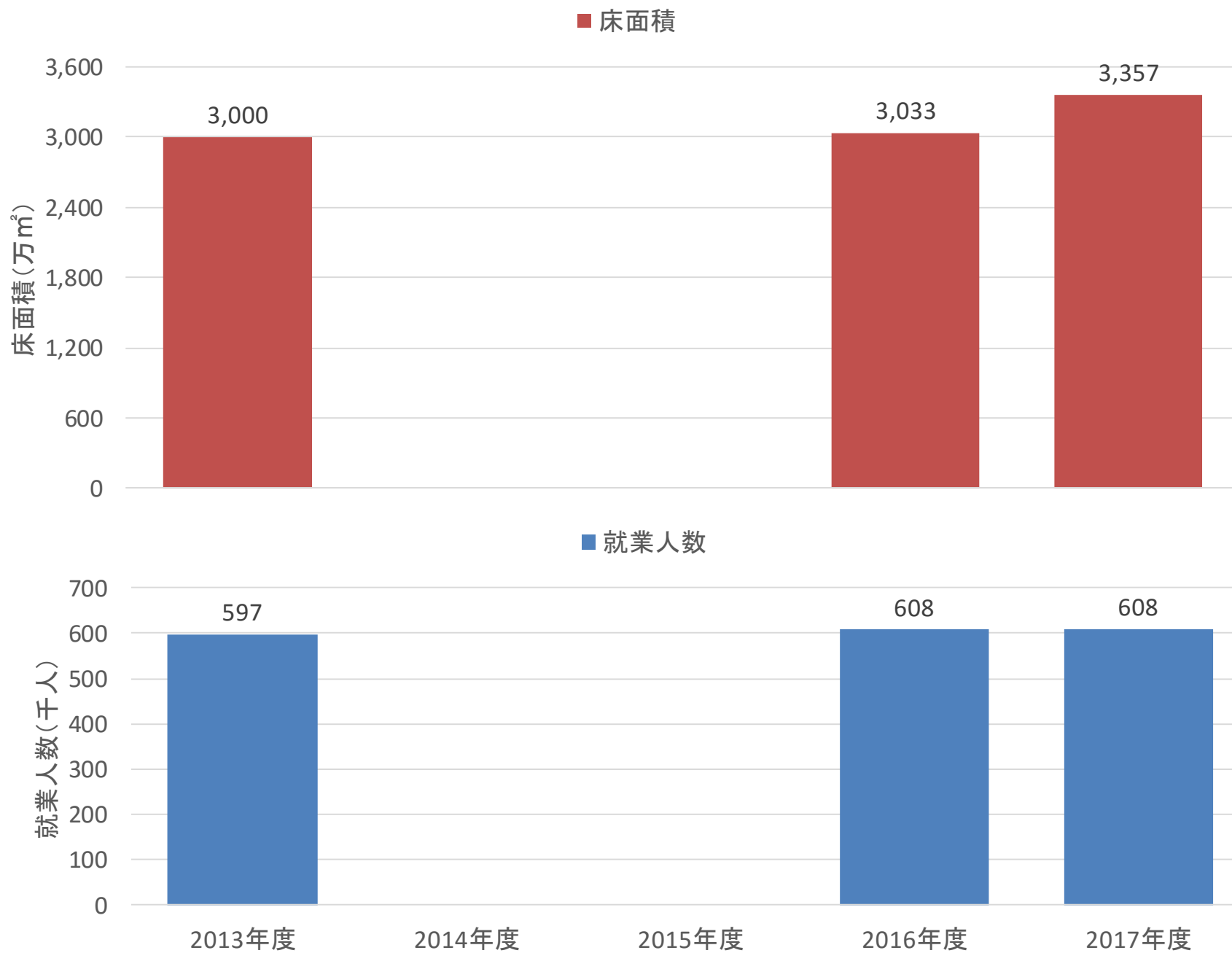
(kgCO₂/m²)

■ その他



(参考) 施設の床面積、就業人数

○ 2017年度の床面積は、2013年度比で、11.9%増加、就業人数は1.8%増加。



1. 政府実行計画について
2. 2017年度の実施状況
 - 2-1. 温室効果ガス排出量
 - 2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標
(単位面積当たりの電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)
 - 2-3. 関連する主な取組
(省エネ診断、BEMS、用紙使用量、LED導入率、上水使用量、廃棄物)
3. まとめと評価

<参考>

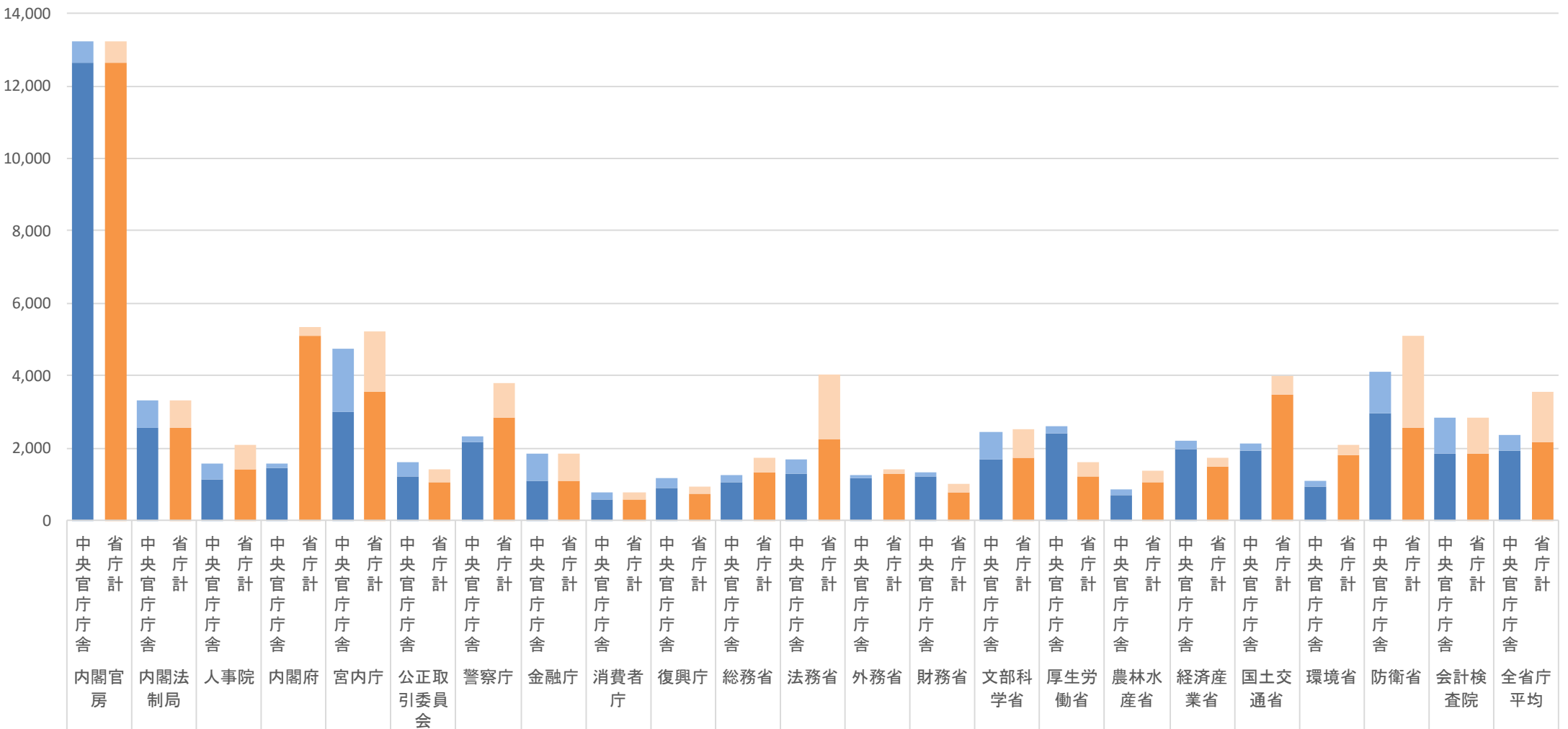
4. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較
(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)
5. **ベンチマーク指標**
(中央官庁庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

ベンチマーク指標 中央官庁庁舎の就業人数あたりの温室効果ガス排出量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の就業人数あたりの温室効果ガス排出量（公用車とその他の使用に伴う排出を除く）は以下のとおり。

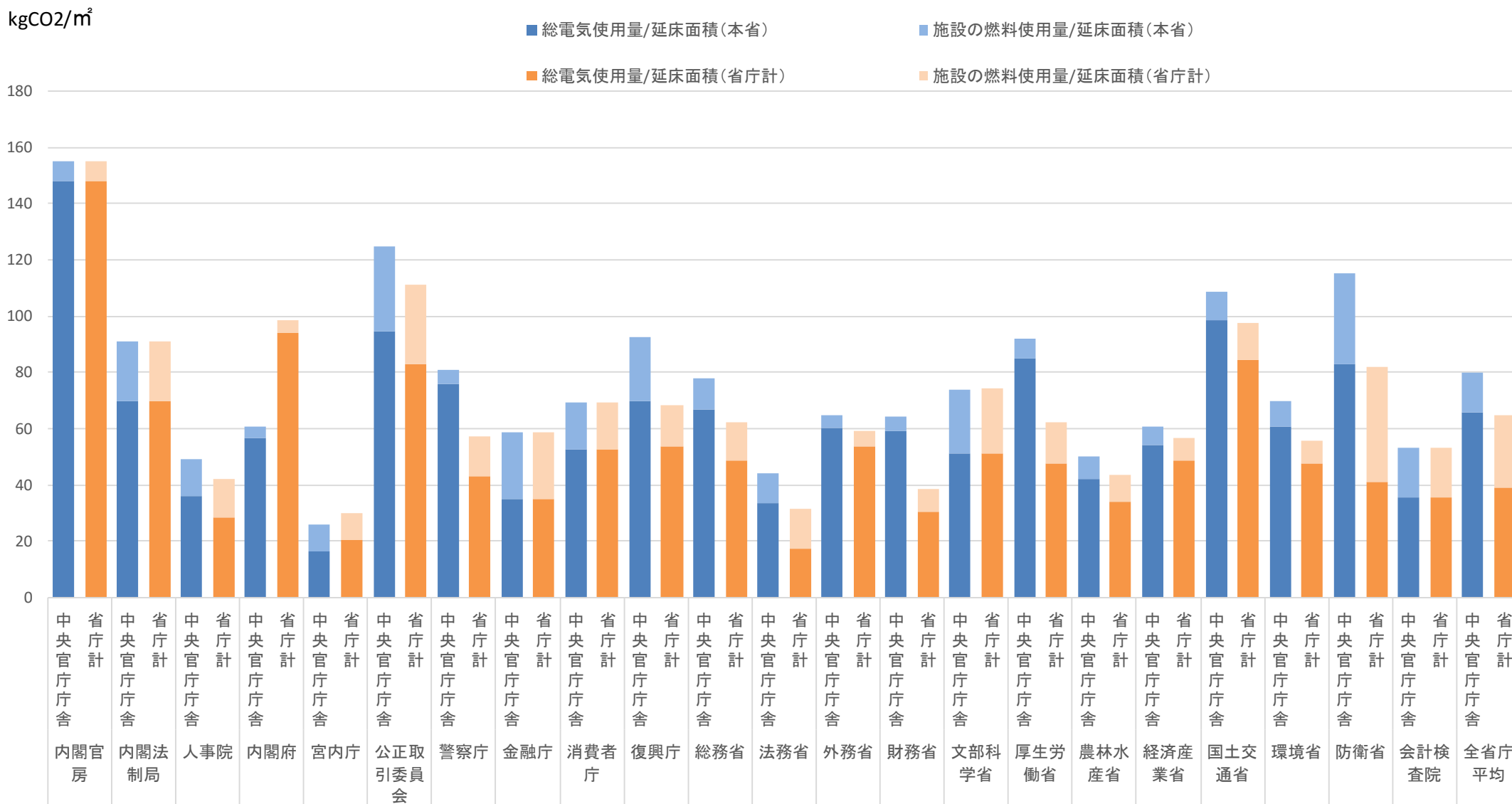
kgCO₂/人

- 総電気使用量/延床面積(本省)
- 施設の燃料使用量/延床面積(本省)
- 総電気使用量/延床面積(省庁計)
- 施設の燃料使用量/延床面積(省庁計)



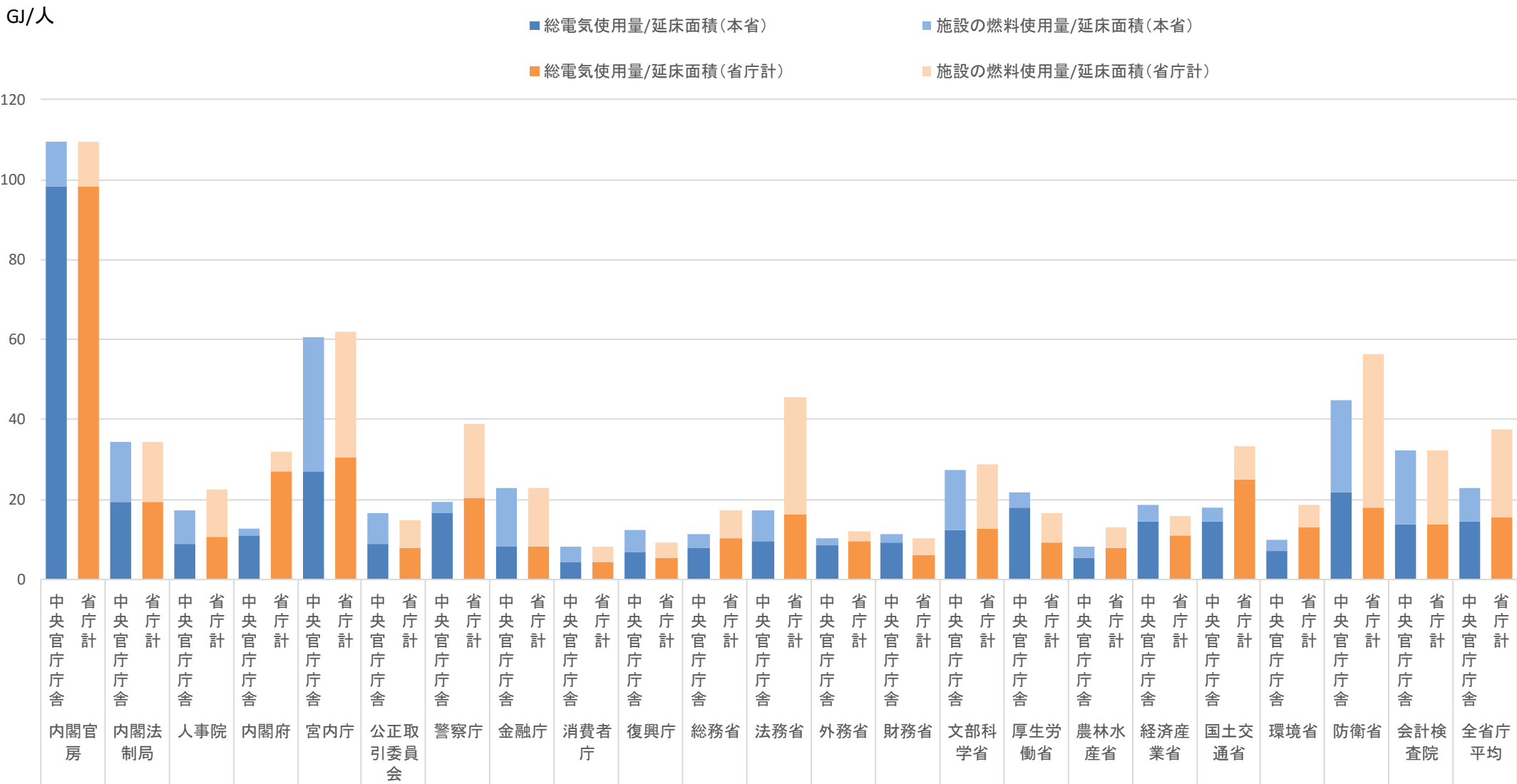
ベンチマーク指標 中央官庁庁舎の面積あたりの温室効果ガス排出量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の面積あたりの温室効果ガス排出量（公用車とその他の使用に伴う排出を除く）は以下のとおり。



ベンチマーク指標 中央官庁庁舎の就業人数あたりのエネルギー使用量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の就業人数あたりのエネルギー使用量（公用車とその他の使用に使用量を除く）は以下のとおり。



ベンチマーク指標 中央官庁庁舎の面積あたりのエネルギー使用量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の面積あたりのエネルギー使用量（公用車とその他の使用に使用量を除く）は以下のとおり。

